

地方独立行政法人岩手県工業技術センター
令和4事業年度業務実績報告書

令和5年6月

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

目次

1 法人の概要	 1	IV 財務内容の改善に関する事項	 37
2 全体的な状況とその自己評価	 2	1 方針	 37
3 項目別の状況	 6	2 予算	 41
I 中期計画の期間	 6	3 収支計画	 42
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	 6	4 資金計画	 43
1 震災復興等への支援	 7	V 短期借入金の限度額	 44
2 企業活動への技術支援	 9	VI 重要な財産の譲渡・担保計画	 44
3 戦略的な研究開発	 12	VII 剰余金の使途	 44
4 ものづくり産業及び地場産業への支援	 19	VIII その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	 45
5 産業人材の育成	 23	1 試験研究機器の整備・活用	 45
6 連携・協働の推進	 26	2 施設・設備の計画的な修繕・整備	 46
7 情報発信の推進	 28	3 人事に関する計画	 47
8 主要なインプット情報	 30		
III 業務運営の改善及び効率化に関する事項	 31		
1 組織運営の改善	 31		
2 効果的・効率的な事務処理	 32		
3 職員の意欲向上と能力開発	 33		
4 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実	 34		
5 コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への積極的な取組	 36		

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した第4期中期目標では、センターはSociety5.0 や SDGs 等の大きな社会情勢や環境の変化にも柔軟に対応しながら、経営資源の一層の効果的・効率的な配置等による支援体制の強化と安定的な業務運営を図り、質の高いサービスの提供と、企業等の生産性や付加価値の向上等への取組を通じて、本県産業の振興と県政課題の解決に貢献するとしています。

この中期目標を受けてセンターでは、目標達成のための道筋を、より具体的に示す第4期中期計画を策定し、各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体的な状況とその自己評価

(1) はじめに

センターは、平成18年4月に、全国初の地方独立行政法人（以下「独法」という。）である試験研究機関としてスタートを切り、以降、着実な運営を行ってきました。

センターは、独立行政法人に移行するに当たり、中期目標に基づく5年間の中期計画を策定するとともに、毎年度、年度計画を取りまとめ、それらに基づく組織運営に努めています。

独法化初年度の平成18年度より独法化メリットを生かした新規サービスを開始し、目標を超える成果を示しましたが、続く平成19年度から22年度においても法人運営を安定的な軌道に乗せる着実な実績をあげてきました。

平成23年度から27年度までの第2期中期計画期間は、東日本大震災津波からの復旧・復興を最重要課題とし、所内に設置した「復興支援推進本部」を中心に、組織を挙げて被災地の復興に向けた支援事業に取り組みました。また、企業のニーズに的確に対応する支援体制の強化、戦略的な研究開発に基づく地域産業の振興に向けて各般の取組を展開しました。

平成28年度から令和2年度までの第3期中期目標期間においては、技術支援や共同研究等の質の高いサービスを基本に、本県の産業振興に貢献する各種取組を推進するとともに、支援機能等をより一層強化するため、「ものづくりイノベーションセンター」、「デザインラボ」及び「ヘルステック・イノベーション・ハブ」の整備に取り組みしました。

独法化17年目を迎えた令和4年度は、第4期中期目標及び中期計画の2年度目に当たり、過去16年間の成果を生かしながら本県の産業振興に貢献するべく、基本方針として次の3項目を定め、各種業務に取り組みました。

- 1 企業に信頼されるセンターの構築
 - ・ 本センターの基本理念である「創るよろこび、地域貢献」のもと、社会環境の変化に対応しながら、経営資源の一層の効率的・効果的配置と安定的な業務運営に取り組み、技術支援と研究開発の推進により、企業の成長や地域社会の発展に寄与する。
 - ・ 人材育成ビジョンに基づく職員研修を通じ、職員の能力向上とモチベーションの向上を図る。
- 2 県の課題解決に向けた取組
 - ・ 東日本大震災津波からのより良い復興に向けて、センター内に設置した復興支援推進本部を核に、関係機関と連携・協働しながら、生産性の向上や新たな価値の創造に向けた取組を技術面から支援する。
 - ・ 自動車・半導体や医療機器など、県の重点産業分野について、県内企業の参入に向けた技術支援等に取り組む。特に、ものづくりイノベーションセンターを活用しながらIoT、三次元デジタル技術等を活用したものづくりDXシステムの導入支援や製品の国際化対応、ヘルステック・イノベーション・ハブの運営によるヘルスケア関連産業の拠点形成に向けた技術支援を積極的に実施する。
 - ・ 地場産業の持続的成長や海外展開に向けて、新商品開発やブランド化、生産性の向上等のための技術支援等に取り組む。
- 3 研究開発型・課題解決型企業の創出と関係機関との連携・協働
 - ・ 研究開発型・課題解決型企業の創出に向け、企業ニーズに基づく共同研究や人材育成に取り組む。
 - ・ センターの研究成果等の技術移転に取り組み、技術移転先企業における事業化を支援する。
 - ・ 限られたセンターの資源を生かし、企業等の幅広いニーズに対応するため、大学、研究機関、産業支援機関など、県内外の関係機関との連携・協働を推進する。

(2) 全体的な計画の進行状況

第4期中期計画期間の2年度目となる令和4年度は、高い満足度の得られる技術支援サービスを基本に、研究開発、研究成果の技術移転、人材育成等を積極的に推進することにより、東日本大震災津波や相次ぐ自然災害等からの復興、地域産業の活性化、企業等の付加価値向上などの県政課題の解決に向けて、地域企業等を技術面から支援することに取り組みました。

その結果、令和4年度評価対象となる29項目中27項目において「計画どおりに進んでいる（A評価以上）」との自己評価を行うことができました（表1）。

また、令和4年度計画において指標設定した25項目について、24項目で目標を達成できました（表2）。

表 1 評価項目の自己評価状況

評価区分	項目数	構成比
A A	0	0%
A	27	93%
B	2	7%
C	0	0%
D	0	0%
計	29	100%

表 2 指標の達成状況

	項目		単位	R 4 目標	R 4 実績	実績/ 目標	頁
1	復興支援	重点支援企業数	社	10	10	100%	7
2	企業活動への技術支援	依頼試験・設備機器貸出件数	件	7,500	15,903	212%	9
3	技術相談	企業訪問数	件	350	390	111%	9
4		技術相談件数	件	3,000	3,514	117%	9
5		利用企業の満足度	%	80	98	+18p	9
6		相談解決度	%	80	98	+18p	9
7	依頼試験	利用企業の満足度	%	80	99	+19p	10
8	設備機器貸出	利用企業の満足度	%	80	99	+19p	10
9	戦略的な研究開発	外部資金採択件数	件	3	3	100%	12
10		成果報告件数	件	90	123	137%	12
11		うち外部での報告	件	50	77	154%	13
12		研究テーマ数	件	50	60	120%	13
13	共同研究	共同研究企業満足度	%	80	100	+20p	14
14		新規共同研究企業数	件	3	3	100%	14
15	技術シーズ創生研究	成果展開研究テーマ数	件	10	24	240%	15
16	研究成果の事業化支援	技術移転件数	件	30	42	140%	16
17		事業化支援件数	件	5	11	220%	16
18	知的財産	知的財産創出件数	件	8	6	75%	17
19	ものづくり	共同研究件数	件	17	23	135%	19

	産業、地場産業への支援						
20	産業人材の育成	講習会・研究会開催件数	件	30	60	200%	23
21		技術人材受入研修数	件	15	25	156%	23
22		講習会・研究会満足度	%	80	98	+18p	23
23		研究開発型人材育成利用企業満足度	%	80	100	+20p	23
24	連携・協働の推進	新規連携取組件数	件	3	3	100%	26
25	情報発信の推進	H P アクセス数	回	43,000	50,430	117%	28

※ 網掛け部分は中期計画において目標設定されているものを示す。表中の「p」はポイントの意味。

(3) 全体評価に規定する事項

ア 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

① 震災復興への支援

東日本大震災津波の発災から 11 年が経過し、被災企業は復旧・事業再開から本格復興へと新たなステージへの移行が進んでいる反面、地域や業種により状況に差が見られることから、企業訪問により個々の企業のニーズを調査しながら生産現場での技術支援に力を入れました。また、甚大な被害をもたらした平成 28 年台風 10 号及び令和元年東日本台風からの復興支援についても同様の取組を行いました。

復興の新たなステージへ移行する企業等に対し、センターの持つ技術資源を活用しながら、技術開発・商品開発・品質改良等の支援に重点的に取り組みました。その推進に当たっては、引き続き、センター内に設置した復興支援推進本部を中心とした体制を継続するとともに、関係機関に対してセンターの支援制度を周知し、情報共有しながら取組を進めました。センターの復興支援活動を示す指標として、被災 12 市町村における重点支援企業数を設定し、令和 4 年度は目標 10 社に対して実績 10 社と目標を達成することができました。

② 企業活動への技術支援

企業訪問、技術相談、依頼試験等・設備機器貸出については、いずれも目標件数を上回ることができました。また、前年の顧客満足度調査の結果等に基づく改善に努めた結果、満足度や相談解決度についても、数値目標を達成することができました。

新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した企業支援を実施するために整備したオンライン会議室を運用し、企業との技術相談の他、セミナー開催、リモートで

の会議参加や学会発表、成果報告会など様々な場面で活用しました。

③ 戦略的な研究開発

研究開発については、研究テーマ数、外部資金採択件数、成果報告件数、外部での成果報告件数、共同研究企業満足度、新規共同研究企業数、共同研究件数、事業化支援件数で目標を達成しました。

県政課題等解決のための研究としては、ものづくりDXシステム導入支援強化に係る研究開発、デザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築、醸造用ぶどう有望品種の醸造試験、熱可塑性樹脂複合材料の複合積層造形金型による製造方法の確立、コールドスプレー技術による機能性コーティング技術の実用化研究、東北地域企業へのIoT導入強化に関する研究、雑穀苗移植爪の高度化に関する研究、コールドスプレー技術による機能性コーティング技術の実用化研究をテーマに取り組みました。

産学官共同研究プロジェクトとしては、医療・バイオ用分析装置前処理システムの開発、小規模試験醸造による産地特性の解明、次世代分子接合技術による3次元配線技術開発などに取り組みました。

企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究としては、23テーマを実施しました。

技術シーズ創生のための研究としては、技術シーズ創生・発展研究事業として、将来的に県内企業への寄与が見込まれる研究や調査研究を行う「可能性調査研究」、所内審査によりテーマを決定し競争的外部資金の獲得等に向けステップアップを図る「発展研究」の各研究を実施しました。可能性調査研究では、薄膜型全固体電池の可能性調査研究、テラヘルツ波用反射制御素子の要素技術開発、薄層クロマトグラフィーによる漆成分の分離に関する可能性調査、セルロースナノファイバーの油性塗料用添加剤としての適用可能性調査、カーボンニュートラル実現のための非鉄鋳物製造業の調査研究、岩手県産アカマツへのコンプウッドシステム活用の検討、新麹菌を用いた味噌の試験醸造、岩手県産食品の香り成分に係る分析手法の検討、食品用フレーバー原料としての木質チップの品質指標の検討など28テーマを実施しました。発展研究では、AIスティックによる機械学習システムの構築と工作機械の工具損傷診断システムへの応用、チタン系金属積層造形体のレーザ溶接技術に関する研究、デザイン経営の推進に関する実証研究、酵母育種のための新しい選択圧の開発、燻製香の評価系構築の5テーマを実施しました。

研究成果の事業化支援としては、成果発表会や講習会の開催、研究成果集や技術情報の発行、プレスリリースや学会発表を通じて、成果の技術移転に取り組みました。

知的財産の創造・保護・活用では、特許出願2件、意匠出願1件、ノウハウの創出3件の合計6件で目標には2件届きませんでした。

④ ものづくり産業及び地場産業への支援

企業との共同研究数は目標17件に対し、実績は23件となり、目標を達成しました。

ものづくり産業への支援としては、技術の高度化に関する支援として、ものづく

りイノベーションセンター（次世代ものづくりラボ・EMC※評価ラボ）を活用し、県内企業のものづくりDXシステム導入への取組を支援しました。また、自動車・半導体・地域クラスターに係る県内産学官による協議会活動に参加し、参入及び取引拡大を目指す企業の取組を支援しました。新産業創出に向けた支援としては、高エネルギー加速器研究機構と連携した加速器関連機器の技術習得推進、加速器関連産業研究会に参加し企業の技術開発や課題解決の支援、ヘルステック・イノベーション・ハブ（HIH）を管理・運営等の支援を行いました。

地場産業への支援としては、食産業に対する支援として県が進めるワイン産業振興の取組と連携した技術支援及び人材育成、県内企業等との連携による日本酒や酒米の高品質化推進等の支援を行いました。伝統産業、漆産業に対する支援としては、岩手の工芸事業者が100年後のあるべき姿に向かうロードマップを定め実行性の高いビジネスモデルを構築するための支援、デザインラボの運営によるデザイン活用の高度化に向けた支援、漆関連インターンシップ企画運営業務を実施、輸出用清酒のパッケージング技術開発等の支援を行いました。

※EMC（Electromagnetic Compatibility；電磁両立性）

⑤ 産業人材の育成

講習会参加者の満足度は、目標80%に対して98%、研究開発型人材育成利用企業の満足度は目標80%に対して100%となり、目標を達成しました。

企業人材の技術高度化支援では、最新の研究や技術動向等の紹介、分析・測定の原理やデータ活用等に係る講習会・セミナーを開催したほか、企業から技術者を受け入れ、それぞれの企業が抱える技術課題解決を通じ育成を図る研究開発型人材育成支援事業を行いました。

次代を担う産業人材の育成では、ものづくりDXシステム導入を担う技術者の育成として、伴走型人材育成支援、高度デジタル人材育成、DXリアルハッカソン、セミナー、講習会、共同研究を実施し、企業の技術人材育成を支援しました。また、漆関連インターンシップ企画運営業務や漆産業の体験実習を実施しました。

⑥ 連携・協働の推進

県内外機関との新規連携取組件数は目標3件に対して実績3件、外部資金新規採択件数は目標3件に対して実績3件となり、それぞれ目標を達成しました。

関係機関との連携交流としては、外部機関との連携窓口である連携推進室が中心となり、産総研イノベーションコーディネータの委嘱を受けるなど関係機関との連携交流を推進し、全国・東北公設試との連携交流では技術連携推進会議参加や北東北3県共同研究、中東北3県共同研究等に取り組みました。

⑦ 情報発信の推進

ホームページアクセス数は目標43,000回に対し実績は50,430回となり、目標を達成しました。

広報資料として、技術情報誌・最新成果集などの印刷物を発行しました。また、プレスリリースの実施、成果発表会の開催、ホームページへの新着情報掲載、デザインラボFacebook（SNS）への新着情報掲載などの発信を行いました。

さらに、公式Y o u T u b eチャンネルの運用では、センター設備紹介等の充実や、子供たちが科学技術に関心を示すようなコンテンツを配信するなど、SNSや動画メディアを通じた情報発信の強化に取り組みました。

イ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

① 組織運営の改善

毎月、内部統制推進委員会を開催し、コンプライアンス訓示を行うなど、内部統制システムの強化を進めました。

また、業務等改善推進チームによる業務等改善活動を実施し、職員から寄せられた改善提案を検討した結果を業務改善につなげ、経営資源の効率化及び合理化を推進しました。

② 効果的・合理的な事務処理

部内業務執行体制の弾力的な運用による業務効率化や超過勤務の事前命令徹底等、超過勤務縮減の取組を継続した結果、前年度より超過勤務時間が減少し、年度計画を下回る実績時間となり、計画を達成できました。

③ 職員の意欲向上と能力開発

研究業務や管理業務を通じ高い評価の事績を挙げた職員等を対象に、理事長大賞等の表彰を行い、職員のモチベーション向上に努めました。業績顕著者（1名）及び永年勤続者（1名）は、知事から表彰を受けました。職員の研究・事業活動について、第21回インテリジェント・コスモス奨励賞1件が授与されました。

また、公設試職員としての能力向上や企業支援の業務遂行能力向上のため各種研修に毎年職員を派遣しており、中小企業大学校が開催する研修に7名の職員を派遣するとともに、職員自身の希望に基づく公募型職員研修に5名の派遣を行いました。職員が自発的・積極的な受講に努め、専門技術や高度な解析手法等を習得し、支援業務や研究業務等への活用が図られるとともに、職員のモチベーション向上にも寄与しています。

④ 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

環境マネジメントについては、「岩手県工業技術センターエコマネジメントシステム」の運用に努めた結果、電力使用量、重油使用量、プロパンガス使用量、水道使用量、産業廃棄物排出量とも管理指標を下回り、目標を達成しました。

安全衛生マネジメントでは、安全かつ適法な労働環境の整備を行うため、労働安全分野の資格取得や講習受講を計画的に進めました。労働災害防止に向けた取組の一環として、職場の安全相互診断の実施等により、労働災害の発生防止に取り組みました。このほか、コンプライアンス訓示における交通法規遵守・交通安全に対する意識の醸成に努め、交通事故の発生抑止に取り組みました。

また、令和3年度から計画期間がスタートした「次世代育成支援及び女性活躍推進のための一般事業主行動計画」に基づき、職員が仕事と生活の調和を図り働きやすい職場環境の整備に努めました。

更に、県の「いわて女性活躍認定企業等（ステップ2）」へのステップアップ認定も受けています（認定期間：平成3年7月～令和6年7月）。

⑤ コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への積極的取組

職員のコンプライアンス意識の醸成を図るため、常勤役員4名が毎月交替で訓示を行うなど、コンプライアンス全般に係る取組の徹底を図っています。

情報セキュリティ対策研修会や情報システム推進委員会の開催などにより、情報セキュリティ対策の確認と強化を推進しました。

また、センターが独自に整備している公的研究費の不正使用防止ルールに基づき、全職員に対し意識啓発を行いました。

社会貢献活動については、一般公開が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になりましたが、中高生向け職業講話への講師派遣や中高生・大学生のインターンシップの受入要望等に対応しました。

ウ 財務内容の改善に関する事項

企業訪問等を通じて県内企業に対するセンターの利用促進を図りましたが、使用料・手数料等の自己収入額（ヘルステック・イノベーション・ハブを除く）は、目標額を下回りました。

なお、自己収入額の総額は、目標額を上回ることができ、事業の効率化や優先度に配慮した予算執行に努めた結果、当期総利益を計上することができました。

エ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

試験研究機器の整備・活用については、「(公財) J K A機械振興補助事業」による強エネルギー型促進耐候性試験機及び複合サイクル試験機等を整備するとともに、既存の試験研究機器の定期保守点検など適切な維持管理にも努めました。

施設・設備の計画的な修繕・整備については、施設設備修繕計画に基づき必要な修繕を行いました。

人事に関する計画については、技術部門における中長期の人材確保のため、研究職員1名を選考採用により決定しました。

また、総務事務部門や技術部門においては、高い専門性を有する県OB職員を継続して任用するなど、人員・人件費の適切な管理や効率的な人的資源の配分を行ったほか、中期計画推進に向けた助言等を受けるため顧問を委嘱しました。

3 項目別の状況

I 中期計画の期間

中期計画	中期計画の期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間とする。
------	--

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	地方独立行政法人のメリットである自主性・自律性を生かしながら、質の高いサービスを基本に、研究開発、研究成果の技術移転、人材育成等を積極的に推進することにより、東日本大震災津波や相次ぐ自然災害等からの復興、地域産業の活性化、企業等の付加価値向上などの県政課題の解決に向けて、地域の企業等を技術面から支援する。 また、企業等のニーズに合致した技術支援や研究開発とするため、必要に応じてアンケートや外部 評価を実施し、その結果を業務に反映させる。
------	---

中期計画	センターは地方独立行政法人のメリットである自主性・自律性を生かしながら、高い満足度の得られる技術支援を基本に、研究開発、研究成果の技術移転、人材育成等を積極的に推進することにより、東日本大震災津波や相次ぐ自然災害等からの復興、地域産業の活性化、企業等の付加価値向上などの県政課題の解決に向けて、地域の企業等を技術面から支援する。 実施する業務は、その基本的な性質別に「震災復興等への支援」「企業活動への技術支援」「戦略的な研究開発」「ものづくり産業及び地場産業への支援」「産業人材の育成」「連携・協働の推進」「情報発信の推進」の7分野とする。 業務推進に当たっては、顧客である企業等の満足度調査や外部評価等によりニーズや改善事項等を把握しながら、引き続き、岩手県工業技術センター技術ロードマップ（以下「技術ロードマップ」という。）によりセンターとしての技術・研究開発の方向性を共有し、戦略的に取組を進める。 職員の人材確保と能力向上に取り組むとともに、外部人材や研究スタッフなどの支援人材を活用し、技術支援への対応力を高める。 また、センターを取り巻く社会情勢等を踏まえ、年度計画において、中期計画を実行するための実施内容を設定することにより業務の計画的管理を行う。
------	---

1 震災復興への支援

中期目標	被災企業の経営全体を見据えた復興に向けて、関係機関との連携・協働を推進しながら、センターの持つ技術資源を活用した技術相談や共同研究により、生産性の向上や新たな価値の創造などを技術面から支援する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項										
東日本大震災津波からのより良い復興に向けて、復興の新たなステージへ移行する企業等に対し、センターの持つ技術資源を活用しながら、企画・開発から製品化、事業化までを重点的に支援する。 推進に当たっては、引き続き、センター内に設置した復興支援推進本部を中心とした体制を継続するとともに、関係機関に対してセンターの支援制度を周知し、情報共有しながら取組を進める。 また、中期目標期間中に新たな災害が発生した時には、その都度必要な技術支援を実施する。 数値目標は、センターの復興支援活動を示す指標として、被災 12 市町村における重点支援企業数を設定する。 【数値目標】 被災 12 市町村における重点支援企業数 5 年間で 50 社	○ センター内に設置した復興支援推進本部を核に、被災企業の復興の進捗状況や直面する課題にきめ細かに対応した各種支援サービスを実施する。 ○ 復興の新たなステージに向け生産性の向上や新たな価値創造に取り組む企業を重点的に支援する。 ○ 新たな災害が発生した時には、その都度必要な技術支援に取り組む。 【取組項目】 ①重点支援 ・センターの持つ技術資源を活用し、企画、製品開発・技術開発、製品化、事業化までを総合的に支援 ②技術支援 ・企業訪問：ニーズ調査及び技術支援 ・相談会：関係機関が開催する相談会への職員派遣 ・依頼試験・設備機器貸出等：分析・測定・試験等、所有機器の貸出 ③人材育成支援、知財支援 ・研究開発型人材育成：研究開発能力向上等を目的とした技術者の受入 ・講習会：ものづくり技術や商品開発力向上のための講習会開催 ・知財化支援：知財の権利化支援 ④放射線対策支援 ・相談対応：放射性物質の濃度測定や表面汚染等に関する相談 ・放射線量測定：Ge 半導体検出器等による測定	■重点支援企業数 10 社 ・目標達成 ①重点支援 1 鋳造用砂型の加工技術の開発及び技術普及支援 2 みそ製造工場の立ち上げおよび新商品の開発 3 光触媒材料高機能化のメカニズムの解明 4 昆布加工製品製造装置の改良 5 分子接合剤を用いた 3 D－M I D 製造技術の開発 6 ナマコを原料とした機能性素材の品質改良 7 地域産スギ材を使用したオリジナル収納ケース類の商品開発とプロモーション支援 8 品種に適したワイン醸造条件の検討（新規） 9 射出成形機のための成形圧力測定装置の開発（新規） 10 I o T 技術を用いたセンサシステムによる稼働率の測定・集計の自動化（新規） ②技術支援 ・企業訪問 102 件 ・相談会 0 回 ・依頼試験 68 件、機器貸出 112 件 ③人材育成支援・知財支援 ・研究開発型人材育成 1 件（I o T 技術を用いたセンサシステムによる稼働率の測定・集計の自動化） ・講習会 0 回 ・知財化支援 5 件(特許出願、商標・ノウハウ登録、権利移転、特許権の第 3 者実施許諾に係る支援) ④放射線対策支援 ・相談対応 14 件 ・放射線量測定 11 件（11 検体）、いずれも不検出 ⑤その他 ・復興支援推進本部会議の設置、4 回開催（4、7、10、1 月） 【自己評価理由】	A		●復興支援推進本部の体制 <table><tr><td>本部長</td><td>理事長</td></tr><tr><td>副本部長（総括）</td><td>副理事長</td></tr><tr><td>副本部長</td><td>常勤理事(2名)、連携推進監</td></tr><tr><td>本部長</td><td>顧問(1名)、部長(8名)</td></tr><tr><td>事務局員</td><td>復興事業担当及び放射線担当各 1 名</td></tr></table>	本部長	理事長	副本部長（総括）	副理事長	副本部長	常勤理事(2名)、連携推進監	本部長	顧問(1名)、部長(8名)	事務局員	復興事業担当及び放射線担当各 1 名
本部長	理事長														
副本部長（総括）	副理事長														
副本部長	常勤理事(2名)、連携推進監														
本部長	顧問(1名)、部長(8名)														
事務局員	復興事業担当及び放射線担当各 1 名														

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
	【数値目標】 ・被災 12 市町村における重点支援企業数 10 社/年	・重点支援企業の目標 10 社に対して実績 10 社（継続 7、新規 3）と目標を達成した。支援内容は、メカニズム解明、技術開発、I o T 支援、商品開発、商品・品質の改良、評価、技術普及支援、プロモーション支援等、様々な支援を複合的に実施した。			

2 企業活動への技術支援

中期目標	研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出しなどを通じて県内企業の活動を技術面から支援する。 また、センターの技術支援への対応力を高めるとともに、県内外の関係機関と連携しながら、顧客である企業等のニーズに対応したサービスのより一層の向上を図る。 (1) 技術相談 企業等の課題解決のため、センターにおける技術相談のほか、定期的な巡回やオンライン活用等により相談の機会を拡充し、内容に応じた適切な助言などの支援を行う。 (2) 依頼試験等 企業等からの分析、測定、試験等の依頼に的確・迅速に対応するとともに、ニーズの高度化・多様化に応じたサービスの充実を図る。 (3) 設備機器貸出 企業等のニーズに対応した設備機器の充実を図りながら、円滑な利用に向けた環境を整備し、利用促進のための積極的なPRに取り組む。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項														
公設試験研究機関において、技術相談や依頼試験等の業務は基本的なサービスであり、研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援する。 また、センターの技術支援への対応力を高めるため、職員の能力向上や外部人材の活用を進めるとともに、県内外の関係機関と連携しながら、顧客である企業等のニーズに応えるサービスのより一層を図る。	○ 研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援する。 ○ センターの技術支援への対応力を高めるため、職員の能力向上や外部人材の活用を進めるとともに、県内外の関係機関と連携しながら、顧客である企業等のニーズに対応したサービスの一層の向上に努める。 【数値目標】 ・依頼試験・設備機器貸出件数 7,500 件/年	●依頼試験・設備機器貸出件数の合計 15,903 件 ・目標達成。 内訳 ・依頼試験等件数 12,751 件、手数料収入 18,893,700 円 ・設備機器貸出件数 3,152 件、使用料収入 31,702,888 円（ヘルステック・イノベーション・ハブ使用料を除く） ・設備機器貸出件数のうち、ものづくりイノベーションセンター施設使用 304 件 【自己評価理由】 ・他県公設試の大型電波暗室新設等により設備機器使用料収入は減少したが、依頼試験件数と設備機器貸出件数の合計は目標を達成した。	A																
(1) 技術相談 技術相談はセンター業務の中で最も基本となるサービスであり、企業等にとっては技術的な課題等を解決する入口となるものである。 このため、来所、電話、メールといったこれまでの手法にオンラインを加えることにより相談の機会を拡充するほか、定期的な巡回を含む企業訪問や外部機関が実施する相談会への職員派遣等現場に向いた技術相談も実施しながら、	(1) 技術相談 企業等の技術的な課題等の解決に向けた適切な助言を行う。 技術相談時には、企業等のニーズを把握するほか、依頼試験や設備機器貸出等のセンター利用方法の案内、研究成果等の紹介等を行う。 ①相談対応	■技術相談件数 3,514 件 ■利用企業の満足度 98% ■技術相談解決度 98% ●企業訪問数 390 件 ・目標達成 【自己評価理由】 ・積極的に企業訪問を行うとともに必要に応じWe b会議を開催するなどし、企業ニ	A		●技術相談件数の内訳 <table><tr><td>来所対応</td><td>1,320 件</td></tr><tr><td>電話対応</td><td>705 件</td></tr><tr><td>メール対応</td><td>966 件</td></tr><tr><td>オンライン対応</td><td>47 件</td></tr><tr><td>企業訪問</td><td>390 件</td></tr><tr><td>その他訪問</td><td>86 件</td></tr><tr><td>計</td><td>3,514 件</td></tr></table>	来所対応	1,320 件	電話対応	705 件	メール対応	966 件	オンライン対応	47 件	企業訪問	390 件	その他訪問	86 件	計	3,514 件
来所対応	1,320 件																		
電話対応	705 件																		
メール対応	966 件																		
オンライン対応	47 件																		
企業訪問	390 件																		
その他訪問	86 件																		
計	3,514 件																		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																														
適切な助言などの支援を行う。 また、技術相談時には、企業等のニーズを把握するほか、依頼試験や設備機器貸出等のセンター利用方法の案内、研究成果の紹介等も行う。 数値目標は、センターの利用度を示す指標として技術相談件数を、サービスの質を示す指標として利用企業の満足度及び技術相談解決度を設定する。 【数値目標】 技術相談件数 5年間で 15,000 件 技術相談利用企業の満足度 80% 技術相談解決度 80%	・来所、電話、メールといったこれまでの手法にオンラインを加え相談の機会を拡充 ・外部機関が実施する相談会に職員を派遣 ・顧客満足度調査結果に基づく改善事項分析及び職員への周知徹底 ②企業訪問 ・現場に出向いた技術相談の実施 ・企業ニーズ把握やセンター利用促進等のための企業訪問実施 【数値目標】 ・技術相談件数 3,000 件/年 ・技術相談利用企業の満足度 80% ・技術相談解決度 80% ・企業訪問数 350 件/年	ズの把握に努めた。 ・迅速な対応を心がけ、高い満足度・解決度を得ることができた。			●顧客満足度調査結果(技術相談) <table><tr><td>満足</td><td>133(86%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>19(12%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>2(1%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>1(1%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0(0%)</td></tr></table> ※どちらかという不満の理由については回答に記載が無かった ●技術相談解決度について <table><tr><td>解決</td><td>2,628 件</td></tr><tr><td>完結</td><td>812 件</td></tr><tr><td>解決小計</td><td>3,440 件(98%)</td></tr><tr><td>他機関紹介</td><td>28 件</td></tr><tr><td>対応不能</td><td>19 件</td></tr><tr><td>反応待ち</td><td>20 件</td></tr><tr><td>未完</td><td>4 件</td></tr><tr><td>その他</td><td>3 件</td></tr><tr><td>未解決小計</td><td>74 件 (2%)</td></tr><tr><td>総計</td><td>3,514 件</td></tr></table>	満足	133(86%)	どちらかという満足	19(12%)	どちらでもない	2(1%)	どちらかという不満	1(1%)	不満	0(0%)	解決	2,628 件	完結	812 件	解決小計	3,440 件(98%)	他機関紹介	28 件	対応不能	19 件	反応待ち	20 件	未完	4 件	その他	3 件	未解決小計	74 件 (2%)	総計	3,514 件
満足	133(86%)																																		
どちらかという満足	19(12%)																																		
どちらでもない	2(1%)																																		
どちらかという不満	1(1%)																																		
不満	0(0%)																																		
解決	2,628 件																																		
完結	812 件																																		
解決小計	3,440 件(98%)																																		
他機関紹介	28 件																																		
対応不能	19 件																																		
反応待ち	20 件																																		
未完	4 件																																		
その他	3 件																																		
未解決小計	74 件 (2%)																																		
総計	3,514 件																																		
(2) 依頼試験等 民間の試験分析機関の集積が乏しい本県において、依頼試験等は、企業等がセンターに期待する重要な業務であり、また、機器貸出とともに企業等のコストダウンにも大きく貢献する業務である。 このため、高度化・多様化する企業等からの分析・測定・試験等の依頼に正確・迅速に対応する。 また、職員の研修等への派遣による対応能力向上に加え、試験分析機器等の計画的な導入・保守・更新により、サービスの充実を図っていく。 数値目標は、サービスの質を示す指標として依頼試験等利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 依頼試験等利用企業の満足度 80%	(2) 依頼試験等 企業等の依頼に正確・迅速に対応するとともに、ニーズの高度化・多様化に対応し、分析・測定・試験等のサービスの充実を図る。 ①依頼試験・依頼加工 ・研修等への職員派遣による対応能力の向上 ・試験分析機器等の計画的な導入・保守・更新の実施 【数値目標】 利用企業の満足度 80%	■利用企業の満足度 99% ・目標達成 ●依頼試験等件数 12,751 件【再掲】 【自己評価理由】 ・職員の対応能力向上に努めた結果、利用企業から高い満足度が得られ目標を達成した。 ・職員の対応能力向上のため、最新技術に係るセミナー等に派遣（オンライン含む）した。 ・測定原理や測定データの活用に関するセミナーを開催するなど、顧客企業の分析能力やデータ活用能力の向上を支援した。	A		●顧客満足度調査結果(依頼試験等) <table><tr><td>満足</td><td>87(84%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>15(15%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>1(1%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0(0%)</td></tr></table> ●測定原理や測定データの活用に関するセミナー開催例 ・ベクトルネットワークアナライザ(VNA)の基礎セミナー ・DX化に向けた非接触デジタイザの活用方法セミナー ・電気化学測定セミナーなど ●依頼試験等の増加要因は、促進耐体試験、蛍光エックス線分析、加工試験（酵母培養）の増加などによるもの	満足	87(84%)	どちらかという満足	15(15%)	どちらでもない	1(1%)	どちらかという不満	0(0%)	不満	0(0%)																				
満足	87(84%)																																		
どちらかという満足	15(15%)																																		
どちらでもない	1(1%)																																		
どちらかという不満	0(0%)																																		
不満	0(0%)																																		
(3) 設備機器貸出 設備機器貸出は、企業等が自前での整備が困難な機器等をセンターが保有し、利用の便宜を提供することにより、企業等のコストダウンや新製品開発等に係る開発スピードの向上等に大きく貢献す	(3) 設備機器貸出 企業等ニーズに対応し、円滑な利用に向けた環境の整備に努めるとともに、利用促進のための設備機器のPRや利用講習会等の開催に取	■利用企業の満足度 99% ・目標達成 ●設備機器貸出件数 3,152 件【再掲】 ・企業ニーズの実情に合わせ設備機器導入・更新計画、保守計画を更新	A		●顧客満足度調査結果(設備機器貸出) <table><tr><td>満足</td><td>109(89%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>12(10%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>1(1%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0(0%)</td></tr></table>	満足	109(89%)	どちらかという満足	12(10%)	どちらでもない	0(0%)	どちらかという不満	1(1%)	不満	0(0%)																				
満足	109(89%)																																		
どちらかという満足	12(10%)																																		
どちらでもない	0(0%)																																		
どちらかという不満	1(1%)																																		
不満	0(0%)																																		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
る業務である。 このため、企業等のニーズに対応した設備機器の計画的な導入・保守・更新を図りながら、利用促進のための設備機器のPRや利用講習会等の開催に取り組む。 数値目標は、サービスの質を示す指標として設備機器貸出利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 機器貸出利用企業の満足度 80%	り組む。 ①設備機器貸出 ・研修等への職員派遣による対応能力の向上 ・支援人材(技術スタッフ)の充実や企業向け利用マニュアル等の整備、利用講習会等の開催 ・設備機器の計画的な導入・保守・更新の実施 【数値目標】 機器貸出利用企業の満足度 80%	・新規導入設備についてマニュアルを整備 ・6名の研究スタッフを配置するなど利用者のサポート体制を充実強化 ・新規導入設備をはじめ貸出機器の利用講習会を開催 ・企業訪問や各種講習会などの機会をとらえ設備機器を積極的にPR ・公式Y o u T u b eチャンネルにおいてセンター設備紹介の他、子供たちが科学技術に関心を示すようなコンテンツを配信【一部再掲】 【自己評価理由】 ・計画的な設備更新や、貸出機器の利用講習会開催などにより目標を達成した。			※どちらかという不満の理由については回答に記載がなかった ●新規導入設備等の利用講習会開催実績 ・複合サイクル試験機説明会 ・強エネルギー型促進耐候性試験機説明会 ・顕微赤外分光分析装置（F T - I R）利用講習会 ・マイクロフォーカスX線C T装置利用講習会 ・振動試験装置利用講習会 ・電子顕微鏡による観察・分析講習会など

●R 4 年顧客満足度調査について

対象	・R 4 . 1 ～R 4 . 12 にセンターの技術相談、機器貸出、依頼試験の利用が3回以上の企業等 ・R 4 . 4 ～R 4 . 12 に共同研究、受託研究、研究開発型人材育成支援、研修生のいずれかを利用した企業等
調査数	425 社
調査期間	R 5 . 1 . 5 ～ 2 . 10
回収数	258 社(回収率 61%)

3 戦略的な研究開発

中期目標	県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的な研究開発を推進する。 また、研究成果の技術移転を進め、関係機関等と連携しながら事業化を推進する。
	(1) 県政課題等解決のための重点研究 「岩手県科学技術イノベーション指針」に示された次世代ものづくり分野や伝統産業高度化分野や伝統産業高度化分野、加速器関連分野等に係る技術テーマについて、企業、大学、産業支援機関等と連携を図りながら研究開発を推進する。 研究開発に当たっては、県等からの研究の受託や外部資金の活用に積極的に取り組む。
	(2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 企業等の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、共同研究等を積極的に実施する。 共同研究に当たって、企業等に対し、外部資金の活用に向けた取組を支援する。
	(3) 技術シーズ創生のための研究 最新の技術動向等を踏まえ、将来の企業ニーズや県政課題等を見据えた技術シーズ創生のための研究に取り組む。
	(4) 研究成果の事業化支援 研究成果を積極的に産業界に発信して技術移転を進め、技術移転先企業等の新たな取組を支援する。 また、研究成果を早期に企業等の利益に結びつけるため、関係機関との連携により、製品化等の事業化を支援する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																															
研究開発業務は、中小企業における研究開発を補完する役割を果たし、研究開発で得られた成果は、県内企業等への技術移転・普及を通じて中小企業の経営基盤の強化や付加価値向上に繋がり、県内産業の振興による県民所得の向上や雇用機会の拡大にも寄与するものである。 このような観点から、県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的に研究開発を推進する。 また、研究マネジメント機能の強化に取り組むとともに、積極的に外部資金の獲得に努める。外部資金獲得に伴う管理法人業務は、研究の中核を担う機関が受託することにより技術開発	○ 県政課題や地域課題の解決、企業等の新たな事業展開への支援、将来を見据えた技術シーズの創生などに向けて、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的に研究開発を推進する。 ○ 積極的に外部資金の獲得に努めるとともに、資金獲得に伴う管理法人業務も受託する。 ○ 製品の差別化や開発の効率化を図るためにデザイン思考などを取り入れながら、研究開発の成果を速やかに事業化に繋げるための取組を積極的に推進する。 ○ 研究成果は、センターが発行する成果集や学会等での発表などにより県内外に広く発信する。 【取組項目】	■外部資金新規採択件数 3 件 ・目標達成 内訳 ①公設試等連携可能性調査「雑穀苗移植爪の高度化に関する研究」 ②インテリジェント・コスモス奨励賞「コールドスプレー技術による機能性コーティング技術の実用化研究」 ③盛岡市産学共同研究等支援事業補助金「盛岡産農産品を使った地マッコリの開発」 ■成果報告件数 123 件 ・目標達成 内訳 ①誌上発表 17 件、②口頭発表・ポスター発表 58 件、③センター成果発表会(口頭・ポスター) 9 件、④センター成果集 31 件、⑤センター研究報告 8 件 ■成果報告件数のうち外部での報告件数 77 件 ・目標達成	A		●成果報告件数の進捗状況 (件) <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>450</td><td>90</td><td>90</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>222</td><td>99</td><td>123</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では 5 年間の目標値としているもの ●成果報告件数 (外部) の進捗状況 (件) <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>250</td><td>50</td><td>50</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>135</td><td>58</td><td>77</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では 5 年間の目標値としているもの ●外部資金採択件数の進捗状況 (件) <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>15</td><td>3</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>7</td><td>4</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では 5 年間の目標値としているもの		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	450	90	90				実績	222	99	123					中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	250	50	50				実績	135	58	77					中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	15	3	3				実績	7	4	3			
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																																																														
目標	450	90	90																																																																	
実績	222	99	123																																																																	
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																																																														
目標	250	50	50																																																																	
実績	135	58	77																																																																	
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																																																														
目標	15	3	3																																																																	
実績	7	4	3																																																																	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項										
が効率的に進められ、共同研究企業に対する貢献度も高まることから、積極的に受託する。 業務推進に当たっては、市場における製品のライフサイクルの短縮化や均質化が一層進む中、製品の差別化や開発の効率化を図るためにデザイン思考などを取り入れながら、研究開発の成果を速やかに事業化に繋げるための取組を積極的に推進する。 研究成果は、センターが発行する成果集や学会等での発表などにより県内外に広く発信する。 数値目標は、外部資金獲得への取組を示す指標として外部資金採択件数を、研究開発成果を示す指標として成果報告件数を設定する。 【数値目標】 外部資金採択件数 5年間で15件 成果報告件数 5年間で450件 (うち外部での報告件数250件)	①研究業務のマネジメント - 最新の技術動向や社会環境の変化等を踏まえて岩手県工業技術センター技術ロードマップ(以下「技術ロードマップ」という。)を定時改定 - 技術ロードマップに基づく戦略的な取組の実施 - 研究開発カルテの運用 - 研究計画等審査委員会による研究業務の最適化 - 研究倫理の徹底と研究資金の適正な管理 - 学会等での発表と原著論文掲載研究員数増加への取組 ②外部資金の獲得 - 外部資金の獲得に向けた情報収集力の強化 - 外部資金の採択向上に向けた研究開発支援体制の強化と職員の能力向上のための研修等の実施 - 大学や国及び他公設試験研究機関、企業等との連携の強化 【数値目標】 - 外部資金採択件数3件/年 - 成果報告件数90件/年 (うち外部での報告件数50件) - 研究テーマ数50件/年	●研究テーマ数60件 ・目標達成 ●管理運営法人業務の受託 ・2件の管理法人業務を受託した(戦略的基盤技術高度化支援事業、いわて戦略的研究開発推進事業)。 ●研究業務のマネジメント ・技術ロードマップの改定 ・研究開発カルテによる研究テーマ履歴の管理 ・各テーマの実施に当たって、研究計画等審査委員会(部長以上の職員で構成)により緊急性・必要性や推進体制を判断 ・原著論文投稿経費を予算化するなど論文投稿や学会発表を支援 ・外部資金活用に向けた研修会の開催(全体研修) 【自己評価理由】 ・技術ロードマップに基づく戦略的な取組などにより、研究テーマ数、成果報告件数、外部資金新規採択件数とも目標を達成した。 ・成果報告のうち外部での報告では、取材申し込みによる記事化、関連事業者からの問合せがあり、連携促進や共同研究へ発展。			●研究テーマの内訳 (件) <table><tr><td>県政課題等解決のための研究</td><td>13</td></tr><tr><td>企業ニーズに対応した共同・受託研究</td><td>14</td></tr><tr><td>技術シーズ創生(可能性調査研究)</td><td>28</td></tr><tr><td>技術シーズ創生(発展研究)</td><td>5</td></tr><tr><td>計</td><td>60</td></tr></table>	県政課題等解決のための研究	13	企業ニーズに対応した共同・受託研究	14	技術シーズ創生(可能性調査研究)	28	技術シーズ創生(発展研究)	5	計	60
県政課題等解決のための研究	13														
企業ニーズに対応した共同・受託研究	14														
技術シーズ創生(可能性調査研究)	28														
技術シーズ創生(発展研究)	5														
計	60														
(1) 県政課題等解決のための研究 「岩手県科学技術イノベーション指針」に示された次世代ものづくり分野、伝統産業高度化分野、農林水産業高度化分野、加速器関連分野、ライフサイエンス分野、環境・エネルギー分野に関する取組など、県政課題や地域課題に係る技術テーマについて、県からの受託等による研究を実施するとともに、県に対しセ	(1) 県政課題等解決のための研究 研究内容に応じて、企業、大学、産業支援機関等と連携し、外部資金も活用しながら、産学官共同研究プロジェクトや他公設試験研究機関等との連携・協働による研究開発を推進する。 【取組項目】 ①県等受託研究 ・県等からの研究の受託による研究開発	●研究テーマ数13テーマ(すべて外部資金テーマ) ●県政課題等解決のための研究 ・ものづくりDXシステム導入支援強化に係る県内企業との共同研究開発を5テーマ実施(岩手県受託事業) ・県内中小企業におけるデザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築一岩手版(地方版)デザイン経営モデルと支援システムの確立(岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究)	A		●ものづくりDXシステム導入支援強化に係る研究開発テーマ ①3Dものづくり技術を活用した3次元曲面形状の設計技術の確立 ②設計最適化ツールを用いた次世代ものづくり技術の研究 ③デジタルシボを活用した南部鉄器の製品試作 ④不規則形状物体の把持・搬送ロボットの技術開発 ⑤切削加工工程における実績データの自動収集										

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項										
ンターからも積極的に施策提案を行っていく。 また、研究内容に応じて、企業、大学、産業支援機関等と連携し、外部資金も活用しながら、産学官共同研究プロジェクトや農林水産分野等における他公設試験研究機関等との連携・協働による研究開発を推進する。	の推進 【具体的な取組項目】 i ものづくりDXシステム構築支援強化のための研究開発 ii 加速器関連産業参入支援のための研究開発 ②産学官共同研究 ・産学官共同研究プロジェクトへの参画や他公設試験研究機関等との連携・協力による研究開発の推進 【具体的な取組項目】 i 分子接合技術を活用した3次元配線技術の研究開発 ii 医療・バイオ用分析の自動化に関する研究開発 iii 北東北地域企業等へのIoT導入強化に関する研究 iv 次世代高速通信用デバイスの研究開発 v 日本ワインのテロワールの解明に関する研究 vi デザイン手法の高度化に関する研究	・醸造用ぶどう有望品種の醸造試験業務（岩手県いわてワインヒルズ推進事業） ・熱可塑性樹脂複合材料（CFRTP）の複合積層造形金型による製造方法の確立（岩手県いわて戦略的研究開発推進事業） ・北東北地域企業へのIoT導入強化に関する研究（産業技術総合研究所 つながる工場テストベッド事業） ・雑穀苗移植爪の高度化に関する研究（岩手県 公設試等連携） ・コールドスプレー技術による機能性コーティング技術の実用化研究（公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団 奨励賞） ●産学官共同研究プロジェクト ・プラスチック製波動歯車減速機とロボットアームの開発による、医療・バイオ用分析装置前処理システムの開発（経済産業省 戦略的基盤技術高度化支援事業、企業・岩手大学との共同研究） ・3次元配線技術及び人材育成に係る委託研究業務（文部科学省 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム、岩手大学との共同研究） 【自己評価理由】 ・当センターの技術リソースや地域企業とのネットワークへの期待に応え、多様なプロジェクトで役割を果たした。 ・ものづくりDXシステム導入支援強化事業（センターから県に施策提案を行い制度化）等により、「岩手県科学技術イノベーション指針」に示された農林水産業高度化分野、ライフサイエンス分野、次世代ものづくり分野の研究開発を推進した。													
(2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 本県産業が成長発展していくためには、新製品開発や新技術開発、生産性、付加価値向上等に向けた取組を推進することにより、優れた独	(2) 企業ニーズに対応した共同研究及び受託研究 企業の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、共同研究等を積極的に推進する。	■共同研究企業の満足度 100% ・目標達成 ■新規共同研究企業数 3 社 ・目標達成 ●共同研究テーマ数 23 テーマ	A		●顧客満足度調査結果(共同研究・受託研究) <table><tr><td>満足</td><td>16(94%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>1(6%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>0(0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0(0%)</td></tr></table>	満足	16(94%)	どちらかという満足	1(6%)	どちらでもない	0(0%)	どちらかという不満	0(0%)	不満	0(0%)
満足	16(94%)														
どちらかという満足	1(6%)														
どちらでもない	0(0%)														
どちらかという不満	0(0%)														
不満	0(0%)														

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																					
自製品や技術を有しながら戦略的な経営を展開することができる研究開発型・課題解決型企業を多く育成することが重要である。 このため、企業等の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るとともに、新たな事業展開を支援するため、共同研究を実施する企業を新規に開拓しながら、企業との共同研究等を積極的に推進する。 また、共同研究に当たっては、当センターのノウハウを生かし、企業等に対して外部資金の活用に向けた取組を支援する。 数値目標は、サービスの質を示す指標として共同研究企業の満足度を、研究開発型・課題解決型企業の育成に向けた取組を示す指標として新規共同研究企業数を設定する。 【数値目標】 共同研究企業の満足度 80% 新規共同研究企業数 5年間で 19社	新たに共同研究を実施する企業の開拓に取り組む。 共同研究に当たっては、当センターのノウハウを生かし、企業等に対して外部資金の活用に向けた取組を支援する。 【取組項目】 ①共同研究・受託研究 - 企業等からの依頼によって行う共同研究等の実施 【数値目標】 - 共同研究企業の満足度 80% - 新規共同研究企業数 3社/年	【自己評価理由】 - 利用企業から高い満足度を得られ、目標を達成した。 - 新規の共同研究企業数も目標を達成した。			●新規共同研究企業数の進捗状況 (件) <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>19</td><td>3</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>9</td><td>6</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	19	3	3				実績	9	6	3			
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																				
目標	19	3	3																							
実績	9	6	3																							
(3) 技術シーズ創生のための研究 センターが企業ニーズや県政課題等に的確に対応していくためには、国内外の技術動向等を踏まえながら、将来の企業ニーズや県政課題等を見据えた技術シーズ創生のための研究開発を継続的に実施していくことが重要である。 このため、新技術や市場ニーズに係る情報収集に努めながら、研究部門の自主性をより重視した自主財源による研究開発等に取り組む。 取組に当たっては、技術ロードマップにより研究開発の方向性と工	(3) 技術シーズ創生のための研究 国内外の技術動向等を踏まえながら、将来の企業ニーズや県政課題等を見据えた技術シーズ創生のための研究開発を実施する。 【取組項目】 ①技術シーズ創生・発展研究 - 新技術や市場ニーズに係る情報収集に努めながら、次の2つのステージで実施 - i 可能性調査研究：可能性調査、シーズ育成のための研究 - ii 発展研究：これまでに創生したシー	■成果が展開された研究テーマ数 24件 - 目標達成 - 成果展開研究テーマ (例) ①画像処理による定容判定システムの開発 ②不規則形状物体の把持・搬送ロボットの技術開発 ③切削加工工程における実績データの自動収集 ④理美容鋳の隙間形状の自動判定 ⑤装置監視のための受信サーバシステムの構築 ⑥工場内における温湿度の自動収集 ⑦ロボットアーム導入による生産性向上 ⑧熱可塑性樹脂複合材料(CFRTP)の複合積層造形法による製造方法の確立 ⑨チタン系金属積層造形体のレーザ溶接技術に	A		●成果展開研究テーマ数の進捗状況 (件) <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>50</td><td>10</td><td>10</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>39</td><td>15</td><td>24</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの ●可能性調査研究テーマ ①ワンボードマイコンを利用した計測機器用レトロフィットシステムの試作 ②GHz帯放射EMI測定における測定台の材質の影響調査 ③薄膜型全固体電池の可能性調査研究 ④生漆の簡易水分測定に関する可能性調査研究 ⑤バイオ燃料業界の技術動向調査 ⑥テラヘルツ波用反射制御素子の要素技術開発		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	50	10	10				実績	39	15	24			
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																				
目標	50	10	10																							
実績	39	15	24																							

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
程を確認しながら進める。 数値目標は、研究成果の活用状況を示す指標として成果が展開された研究テーマ数を設定する。 【数値目標】 成果が展開された研究テーマ数 5年間で 50 件	ズの展開（技術移転を前提とした実用化、外部資金応募に向けた技術確立）のための研究 ②外部資金研究 ・新技術や市場ニーズに係る情報収集に努めながら、外部資金を活用し実施 【数値目標】 成果が展開された研究テーマ数 10 件/年	関する研究 ⑩岩手県産アカマツへのコンプウッドシステム活用の検討 ⑪酵母育種のための新しい選択圧の開発 ⑫燻製香の評価系構築等 ●可能性調査研究 28 テーマ ●発展研究 5 テーマ ①A I スティックによる機械学習システムの構築と工作機械の工具損傷診断システムへの応用 ②チタン系金属積層造形体のレーザ溶接技術に関する研究 ③デザイン経営の推進に関する実証研究 ④酵母育種のための新しい選択圧の開発 ⑤燻製香の評価系構築 【自己評価理由】 ・研究テーマ数は目標を達成しました。取組成果を基に発展研究や企業との共同研究、外部資金への応募につながりました。			⑦薄層クロマトグラフィーによる漆成分の分離に関する可能性調査 ⑧カチオン電着塗装における塗膜形成条件の検討と非破壊耐食性能評価方法の開発 ⑨セルロースナノファイバーの油性塗料用添加剤としての適用可能性調査 ⑩和銑(わずく)の鋳造割れ感受性に関する研究 ⑪AlSi10Mg 合金粉末を用いたレーザ積層造形における造形条件の確立 ⑫シングルボードコンピュータ構築とA I機能の実装 ⑬I L C陽電子源キャプチャー加速管の熱影響のC A E解析 ⑭長尺寸法測定器の軸受け方式改善による位置決め誤差の低減 ⑮カーボンニュートラル実現のための非鉄鋳物製造業の調査研究 ⑯銅含有球状黒鉛鋳鉄の黒鉛微細化に関する研究 ⑰熱溶解積層法 3 Dプリンターにおけるサポート材の簡易溶解法の可能性調査 ⑱熱溶解積層法 3 Dプリンターにおける材料別機械的性質調査 ⑲木材表面へのUV印刷のインク付着性調査 ⑳岩手県産アカマツへのコンプウッドシステム活用の検討 ㉑新麹菌を用いた味噌の試験醸造 ㉒アルギニンを資化[※]しない耐塩性乳酸菌の育種および実地醸造試験 ㉓岩手県酵母ジョバンニの調べのF A S 2 遺伝子の変異解析 ㉔カラープレートによる清酒酵母の識別 ㉕生醗系酒母を利用した低アルコール清酒の製造 ㉖岩手県産食品の香気成分に係る分析手法の検討 ㉗わらび粉の粘度特性に影響する要因の調査 ㉘食品用フレーバー原料としての木質チップの品質指標の検討 ※資化とは、微生物がある化合物を栄養源として利用すること
(4) 研究成果の事業化支援 研究成果を早期に企業等の利益	(4) 研究成果の事業化支援 研究成果や技術シーズを積極的に産	■技術移転件数 42 件（事業化支援件数を含む） ・目標達成	A		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																					
に結びつけるため、研究開発の企画段階から事業化を見据えた取組を進める。研究成果は、成果発表、プレスリリース、展示会出展等により産業界に対して積極的に発信し、技術移転先企業等における事業化を支援する。 特に、研究成果や技術移転先支援企業等における取組について、プレスリリースを活用した情報発信を強化していく。 また、産業支援機関等と連携を図りながら、研究成果を活用した新技術の活用や新製品の販路開拓を積極的に支援する。 数値目標は、技術移転の活動指標として技術移転件数を設定する。 【数値目標】 技術移転件数 5年間で150件	業界に発信し技術移転に取り組むとともに、技術移転先企業等における事業化を支援する。 産業支援機関等と連携を図りながら、研究成果の新技術への活用や新製品の販路開拓を積極的に支援する。 【取組項目】 ①技術移転 ・成果発表会や講習会、研究会等の開催 ・研究成果集や技術情報の発行、ホームページでの公開 ・プレスリリース、パブリシティ（報道として取り上げてもらうこと）等によるPR・周知 ・開放特許情報データベースへの登録 ・学会発表や外部機関が作成する研究成果事例集等での発表 ②研究成果の事業化支援 ・企業と連携した情報発信の実施 ・技術説明やユーザーニーズ把握のための研究員派遣などによる展示会出展への支援 ・産業支援機関の支援制度活用による販路開拓等や研究開発成果の改良支援 【数値目標】 ・技術移転件数30件/年 ・事業化支援件数5件/年	●事業化支援件数11件 ・目標達成 【自己評価理由】 ・企業との共同研究等による成果の技術移転に取り組む、目標を達成した。			●技術移転件数の進捗状況（件） <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>150</td><td>30</td><td>30</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>83</td><td>41</td><td>42</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの ●事業化支援（11件）内容 ①ネブコンジャパン 2022 出展（地域イノベーションエコシステム事業） ②とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 出展 ③④NC ルーターによる効率的な自動加工技術（2社：事業化支援事業） ⑤パウチ充填した冷凍清酒の商品化 ⑥石割桜・展勝地酵母を使用した清酒の商品化 ⑦スプレー製麹法を使用した清酒の商品化 ⑧ハードサイダーの商品化 ⑨高いエキス濃度の梅酒の商品化 ⑩高性能スモークチップの商品化 ⑪木質チップのフレーバーを付与したクラフトコーラの商品化		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	150	30	30				実績	83	41	42			
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																				
目標	150	30	30																							
実績	83	41	42																							
(5) 知的財産の創造・保護・活用 研究開発によって生まれた新技術等の知的財産は、権利化に取り組むとともに、積極的に公開するなど、企業等での活用を図っていく。 企業等における知的財産の戦略的な活用を促進するため、共同研究企業との共同出願や、知的財産を活用した商品等の事業化支援、一般社	(5) 知的財産の創造・保護・活用 研究開発成果を保護し県内企業での活用を促進するため、知的財産権の積極的な取得やノウハウとしての保護に取り組むとともに、企業等での活用を図るため積極的に公開する。 【取組項目】 ①知財総合支援窓口の運営 ・一般社団法人岩手県発明協会及び公益	■知的財産創出件数6件 ・目標未達成 内訳（仮称） ①液体の自動定容方法（特許） ②雑穀用移植爪（特許） ③雑穀用移植爪（意匠） ④コールドスプレー関連技術（ノウハウ） ⑤酵母の育種技術（ノウハウ） ⑥砂型の加工技術（ノウハウ）	B		●知的財産創出件数の進捗状況（件） <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>40</td><td>8</td><td>8</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>14</td><td>8</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	40	8	8				実績	14	8	6			
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																				
目標	40	8	8																							
実績	14	8	6																							

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
団法人岩手県発明協会及び公益財団法人いわて産業振興センターと連携した知的財産に係るセミナー開催や知財相談等による企業支援に取り組む。 また、職員の能力向上のため、職員向けの研修を実施するとともに、特許出願等に対するインセンティブとして、実施料収入を研究費として還元する。 数値目標は、知的財産の創出活動指標として知的財産創出件数を設定する。 【数値目標】 知的財産創出件数 5年間で40件	財団法人いわて産業振興センターと連携し知財総合支援窓口を運営 ・一般社団法人岩手県発明協会と連携し、意匠・商標等の知的財産権に関わる機会が多いデザイナー向けの知財相談窓口を運営 ②知的財産の戦略的な活用促進 ・共同研究企業との共同出願や知的財産を活用した製品等の事業化支援 ③ノウハウの管理強化 ・特許化できないセンター独自技術の県内企業への普及促進 ④知財スキルの向上 ・センター職員向け研修プログラムの実施 ・外部機関と連携した企業向け知財セミナーの開催 【数値目標】 ・知的財産創出件数8件/年	【自己評価理由】 ・シーズ育成による成果や、企業との共同研究等による成果の知財化に取り組んだが、共同研究先との出願調整等に時間を要し、年度内に出願に至らなかった案件等があり、目標件数に届かなかった。			

4 ものづくり産業及び地場産業への支援

中期目標	本県産業の振興及び経済の発展に寄与するため、「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、県等と連携しながら企業等に対する技術支援を推進する。
	(1) ものづくり産業への支援 国際競争力の高いものづくり産業の振興に向け、自動車・半導体等中核産業における協業や取引拡大の推進のほか、地域クラスター形成、医療機器などの新たな産業分野への参入促進、企業等のグローバル展開等に向けた技術支援を推進する。 また、企業等の生産性と付加価値の向上を図るため、I o Tや三次元デジタル技術等を活用した「ものづくり革新」技術に取り組む企業等への技術支援を推進する。
	(2) 地場産業への支援 食産業、伝統工芸産業、漆産業などの商品力や生産性の向上に向けた技術支援を推進するほか、関係機関との連携により県内企業等の海外展開に資する技術支援を推進する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																						
本県産業の振興及び経済の発展に寄与するため、県が策定した「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、県等と連携しながら企業等に対する技術支援を推進する。 また、各種補助金や表彰、技能検定等に係る審査への職員の派遣など、県、市町村、産業支援機関等における産業支援業務に対して積極的に協力する。 数値目標は、センターの活動指標として共同研究件数を設定する。 【数値目標】 共同研究件数 5年間で 88 件	「いわて県民計画（2019～2028）」に基づき、県等と連携しながら企業等に対する技術支援を推進する。 各種補助金や表彰、技能検定等に係る審査への職員の派遣など、県、市町村、産業支援機関等における産業支援業務に対して積極的に協力する。 【数値目標】 ・共同研究件数 17 件/年	■共同研究テーマ数 23 テーマ【再掲】 ・目標達成 【自己評価理由】 ・センターが技術面での役割を期待されたこと、また、成果の外部報告から共同研究につながったこと、県内ものづくり産業・地場産業を対象に様々な支援を行ったことなどにより、目標件数を達成した。	A		●共同研究件数の進捗状況 (件) <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>88</td><td>17</td><td>17</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>43</td><td>20</td><td>23</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	88	17	17				実績	43	20	23				
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																					
目標	88	17	17																								
実績	43	20	23																								
(1) ものづくり産業への支援 自動車・半導体等の本県中核産業への県内企業の参入や地域クラスター形成などによる国際競争力の高いものづくり産業の振興に向け、生産性や付加価値の向上、グローバル展開等に取り組む企業への技術支援を実施するとともに、共同研究等を推進する。 特に、ものづくりイノベーションセンターの運用による I o T、三次元デジタル技術等を活用した「ものづくり革新」技術に取り組む企業への技術支援や製品の国際化規格への対応支援、ヘルステッ	(1) ものづくり産業への支援 自動車・半導体等の本県中核産業への県内企業の参入や地域クラスター形成などによる国際競争力の高いものづくり産業の振興に向け、生産性や付加価値の向上、グローバル展開等に取り組む企業への技術支援を実施するとともに、共同研究等を推進する。 【取組項目】 ①技術の高度化に関する支援 ・自動車・半導体産業分野の競争力強化に資する技術支援 ・ものづくりDXシステム導入支援強化	①技術の高度化に関する支援 ・ものづくりイノベーションセンター（次世代ものづくりラボ・EMC評価ラボ）を中核に、県内企業のものづくり革新対応への取組を支援 ・次世代ものづくりラボ（3Dものづくりラボ・新素材ラボ・I o Tラボ）を活用した県内企業との次世代ものづくり技術に関する共同研究や人材育成を実施 ・EMC評価ラボ（10m法対応電波暗室・多目的電波暗室・シールド室）による電子機器等の評価を支援 ・ものづくりDXシステム導入支援強化事	A		●次世代ものづくりラボ利用実績 (件) <table><tr><td>技術相談</td><td>317</td></tr><tr><td>機器貸出</td><td>322</td></tr><tr><td>依頼試験・依頼加工</td><td>13</td></tr><tr><td>ラボ見学</td><td>32</td></tr><tr><td>セミナー</td><td>17</td></tr></table> ●EMCラボ貸出実績 (時間) <table><tr><td>3m 法電波暗室</td><td>57</td></tr><tr><td>大型電波暗室</td><td>605</td></tr><tr><td>多目的電波暗室</td><td>476</td></tr><tr><td>EMI シールド室</td><td>91</td></tr><tr><td>EMS シールド室</td><td>339</td></tr><tr><td>車載シールド室</td><td>124</td></tr></table>	技術相談	317	機器貸出	322	依頼試験・依頼加工	13	ラボ見学	32	セミナー	17	3m 法電波暗室	57	大型電波暗室	605	多目的電波暗室	476	EMI シールド室	91	EMS シールド室	339	車載シールド室	124
技術相談	317																										
機器貸出	322																										
依頼試験・依頼加工	13																										
ラボ見学	32																										
セミナー	17																										
3m 法電波暗室	57																										
大型電波暗室	605																										
多目的電波暗室	476																										
EMI シールド室	91																										
EMS シールド室	339																										
車載シールド室	124																										

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
ク・イノベーション・ハブの運営によるヘルスケア関連産業の拠点形成に向けた取組への技術支援を積極的に実施する。	事業による県内企業との共同研究 ・次世代ものづくりラボによる、3Dものづくり技術や電子機器等の設計・試作・評価への支援 ・EMC評価ラボによる、電子機器等の海外製品規格への対応に向けた支援 ②新産業創出に向けた支援 ・加速器産業分野への参入を目指す企業への支援 ・ヘルスケア関連産業の拠点形成に向けた技術支援 ・県内企業のIoT・ロボット分野への参入支援	業による、生産現場での効率的なデジタル技術活用のための支援として、伴走型人材育成支援の実施（5社）、セミナー、講習会の開催（6回） ・同事業によるワークショップ形式の人材育成及び企業間ネットワークの構築としてDXリアルハッカソン※事業（4社）、DX生産システム構築のための発想手法等に関する関連情報の提供（2件）を実施 ・同事業による「ものづくり産業のデジタル化」の先進的なモデル事例の創出として共同研究の実施（3件）、先進事例の創出（2件） ・同事業によるDX推進事例のPRを企業訪問、技術相談等の機会に実施（516件） ・いわて戦略的研究推進事業で金属積層造形技術によるCFRP成形金型開発を実施 ・自動車・半導体・地域クラスターに係る県内産学官による協議会活動に参加し、参入及び取引拡大を目指す企業の取組（新技術新工法開発・人材育成・販路拡大等）を支援 ・次世代放射光施設「ナノテラス」の活用によるイノベーションや付加価値創出につなげるために、既存放射光施設におけるトライアル分析により活用スキル向上に向けた取組実施 ・「ナノテラス」利活用に向けた連携構築のために「ナノテラス利用推進協議会」へ加入 ②新産業創出に向けた支援 ・高エネルギー加速器研究機構と連携し、加速器関連機器の製造・評価等に係る技術習得を推進（岩手県立大学からの受託事業） ・県内産学官によるいわて加速器関連産業			●取組プロジェクト ①ものづくり革新プロジェクト ○ものづくりDXシステム導入支援強化事業による次世代ものづくりラボ及びEMC評価ラボの運営並びに研究開発の実施 ○いわてロボット技術研究会への参画 ○E Tソフトウェアデザインロボットコンテスト 2021 東北地区実行委員会審査委員会への参画（オンライン参加） ②産業人材育成支援プロジェクト ○ものづくりDXシステム導入支援強化事業による次世代ものづくりラボ及びEMC評価ラボの運営並びに研究開発の実施【再掲】 ③いわて自動車関連産業集積促進プロジェクト ○いわて自動車関連産業集積促進協議会へ幹事として参画 ○自動車産業振興戦略会議への参加 ○自動車関連研究開発の推進 ④いわて半導体関連産業集積促進プロジェクト ○いわて半導体関連産業集積促進協議会へ幹事として参画 ○いわて半導体アカデミー推進委員会に委員として参画 ○半導体関連研究開発の推進 ⑤地域クラスター形成促進プロジェクト ○地域クラスター中核的企業との定例ミーティングへの参加 ⑥加速器関連産業創出支援プロジェクト ○いわて加速器関連産業研究会メンバーとして参画 ○加速器製造に係る研究動向把握及び技術習得業務の実施 ○加速器関連研究開発への支援 ⑦医療機器関連産業参入支援プロジェクト ○ヘルステック・イノベーション・ハブの管理・運営 ※ハッカソンとはハックとマラソンを合わせた混成語で、ソフトウェア開発分野のプログラマーやグラフィックデザイナー、ユーザインタフェース設計者、などが集中的に作業をするソフトウェア関連プロジェクトのイベントを指す。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
		研究会に参加し、参入を目指す企業の技術開発や課題解決を支援 ・センター敷地内に整備した、ヘルスケア産業集積拠点となるヘルステック・イノベーション・ハブを管理・運営 ・県内企業のＩｏＴ・ロボット分野参入に向け、いわてロボット技術研究会の活動を支援 【自己評価理由】 ・ものづくりイノベーションセンターの活用などを通じ、県の施策と連動したもののづくりDXシステム導入支援への対応に係る取組を推進した。 ・県が推進する主要なものづくり産業振興施策に参画し、主に技術的な側面から、企業の課題解決に向けた取組を積極的に支援した。			
(2) 地場産業への支援 食産業、伝統工芸産業、漆産業などの地場産業の持続的成長や海外展開に向けて、新商品開発やブランド化、生産性の向上等に取り組む企業への技術支援を実施するとともに、共同研究等を推進する。 特に、デザインラボの運用による付加価値の高い製品開発や、食品の安全・品質管理などに係る技術支援を積極的に実施する。	(2) 地場産業への支援 食産業、伝統工芸産業、漆産業などの地場産業の持続的成長や海外展開に向けて、新商品開発やブランド化、生産性の向上等に取り組む企業への技術支援を実施するとともに、共同研究等を推進する。 【取組項目】 ①食産業に対する支援 ・食品の安全・品質管理などに関する技術支援 ・食品の新商品開発や生産技術開発、生産性向上等に関する技術支援 ・次世代酒造好適米の育種選抜の推進 ・発酵技術による高付加価値な新商品開発の推進 ・県が進めるワイン産業振興の取組と連携した技術支援、人材育成等の推進 ・海外市場向け新商品開発等への技術支援	①食産業に対する支援 ・県が進めるワイン産業振興の取組と連携した技術支援及び人材育成等を実施 ・イサダやナマコの機能性成分に着目した素材化技術の開発などに取り組むとともに、県内の有望地域資源の掘り起こしを実施 ・三陸復興商品力向上プロジェクトでの相談会支援のほか、各食品企業での生産工程改善について継続支援 ・県内企業と共同で「高性能スモークチップ」を開発、企業による商品化を支援 ・県内企業等との連携により日本酒や酒米の高品質化を推進 ・県内企業３社と連携し、木質チップを活用したフレーバー付与技術を利用したクラフトコーラの商品化を支援 ②伝統産業、漆産業に対する支援 ・デザインラボの運営によるデザイン活用的高度化に向けた普及啓発や支援を実施	A		●取組プロジェクト ⑧食産業高度化支援プロジェクト ○いわてワインヒルズ推進事業への参画 ○高機能ナマコ製品研究開発プラットフォームへの参画 ○三陸イサダをまるごと使った健康増進産業研究開発プラットフォームへの参画 ○フード・コミュニケーション・プロジェクト岩手ブランチ ○三陸復興商品力向上プロジェクト ○食産業高度化関連研究開発 ⑨伝統産業高度化プロジェクト ○漆関連産業インターンシップ企画運営業務の実施 ・本県漆産業への就業等（二戸市地域おこし協力隊及び安比塗研修生の計２名）を創出 ○日本漆掻き技術保存会事業への協力 ○岩谷堂筆筥、浄法寺塗及び秀衡塗の伝統工芸士認定事業に対応した伝統産業の継承の推進 ○新商品開発・新市場開拓支援の推進 ⑩デザイン開発支援プロジェクト ○デザインラボ運営によるデザインの普及

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
	援 ②伝統産業、漆産業に対する支援 ・デザインラボを核としたデザイン活用の普及啓発やユーザー体験を重視したデザイン思考に基づく商品開発支援 ・デジタル技術を活用した生産性向上に関する支援 ・県等と連携した新商品開発等への技術支援	・ものづくり補助金獲得による、伝統産業事業者等のビジネスモデル（事業計画書）策定支援（32 者）及び試作設備の拡充（4 機種）を実施 ・漆関連インターンシップ企画運営業務を実施し、県内外の学生 6 名に対する本県の漆産業の体験実習を実施（県受託事業） ・若手職人を対象とした漆工技術レベルアップ講座の実施（県受託事業） 【自己評価理由】 ・県が推進する地場産業に関する主要な施策に参画し、地域資源活用や海外展開への技術支援に積極的に取り組んだ。			啓発等支援の推進 ○デザイナーのための知財相談窓口の運営 ○新商品開発・新市場開拓支援の推進【再掲】 ⑪海外ビジネス展開支援プロジェクト ○いわて海外展開支援コンソーシアムへの参加

5 産業人材の育成

中期目標	企業等の研究開発力や製造技術・商品化手法等の技術力を高めるため、様々な問題解決に取り組むことができる産業人材の育成を図る。 (1) 企業人材の技術高度化支援 企業等からの技術者の受入れ、企業等への研究員の派遣、講習会等を積極的に実施し、高度技術人材や研究開発人材を育成する。 (2) 次代を担う産業人材の育成 デジタルトランスフォーメーションやデザイン思考など、時代の要請に応じた次世代のものづくりを担う技術者を育成するほか、県等と連携し、地場産業分野における後継者等を育成する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																					
企業等の研究開発力や製造技術・商品化手法等の技術力を高めるため、技術者の受入や研究員の派遣、講習会等の開催により、様々な課題解決に取り組むことができる産業人材を育成する。 数値目標は、サービスの質を示す指標として講習会参加者の満足度及び研究開発型人材育成制度利用企業の満足度を設定する。 【数値目標】 講習会参加者の満足度 80% 研究開発型人材育成制度利用企業の満足度 80%	企業等の製造技術や研究開発を担う人材を育成するため、技術的課題解決能力の向上に向けた支援や最新技術情報の提供等に取り組む。 時代の要請に応じた次世代のものづくりを担う技術者や地域産業分野の後継者育成に取り組む。 【数値目標】 - 講習会・研究会参加者の満足度 80% - 研究開発型人材育成利用企業の満足度 80%	■講習会参加者の満足度 98% - 目標達成 ■研究開発型人材育成利用企業の満足度 100% - 目標達成 【自己評価理由】 - 講習会参加者の高い満足度を得られた。 - 講習会をホームページ等で告知する際、難易度等の内容を詳しく表示し、「レベルが合わなかった」などの不満・否定的意見が減少した。 - 研究開発型人材育成は満足度 100%であった。	A		●講習会・研究会参加者満足度 <table><tr><td>満足</td><td>212 (70%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>86 (28%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>3 (1%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>4 (1%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0 (0%)</td></tr></table> どちらかという不満の理由 - 音声がこもっていて音量も小さく、とても聞き取りづらかったため、内容を理解するのが難しく感じた。 ●顧客満足度調査結果(研究開発型人材育成) <table><tr><td>満足</td><td>13 (93%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>1 (7%)</td></tr><tr><td>どちらでもない</td><td>0 (0%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>0 (0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0 (0%)</td></tr></table> 利用しなかった理由 - 社内で研究開発をする人材の確保が難しい - 存在が分からなかった - 今後利用を検討中	満足	212 (70%)	どちらかという満足	86 (28%)	どちらでもない	3 (1%)	どちらかという不満	4 (1%)	不満	0 (0%)	満足	13 (93%)	どちらかという満足	1 (7%)	どちらでもない	0 (0%)	どちらかという不満	0 (0%)	不満	0 (0%)	
満足	212 (70%)																									
どちらかという満足	86 (28%)																									
どちらでもない	3 (1%)																									
どちらかという不満	4 (1%)																									
不満	0 (0%)																									
満足	13 (93%)																									
どちらかという満足	1 (7%)																									
どちらでもない	0 (0%)																									
どちらかという不満	0 (0%)																									
不満	0 (0%)																									
(1) 企業人材の技術高度化支援 企業等の製造技術や研究開発を担う人材を育成するため、企業からの技術者の受入や企業への研究員の派遣により、分析能力やデータ活用能力、技術的課題解決能力の向上に向けた支援を行う。 また、最新の技術動向等の情報提供や研究開発成果の普及・移転に向け、企業等のニーズを的確に捉えた講習会を開催するとともに、研究会活動の運営を支援する。	(1) 企業人材の技術高度化支援 【取組項目】 i 研究開発型人材育成 - 企業の技術課題解決を通じた研究開発型人材の育成を目的に技術者受入型の共同研究を実施 ii 研修生受入 - 企業技術者や大学生を対象に研究開発能力向上を目的とした研修生の受入 iii 講習会等開催	●技術人材受入研修件数（研究開発型人材育成、研修生受入）25 件 29 名 - 目標達成 内訳 研究開発型人材育成 7 件 8 名 研修生受入 9 テーマ 9 名（うち企業等からの受入 5 テーマ 5 名） 高度デジタル人材育成 5 テーマ 8 名 D X リアルハッカソン 4 テーマ 4 名 ●講習会・研究会開催件数 60 件 - 目標達成（数値は合同開催による重複を除く）	A		●研究開発型人材育成受入実績 <table><tr><td>企業数</td><td>7</td></tr><tr><td>テーマ数</td><td>7</td></tr><tr><td>人数</td><td>8</td></tr></table> ●研修生受入実績 <table><tr><td></td><td>企業等</td><td>学生</td></tr><tr><td>テーマ数</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>人数</td><td>5</td><td>4</td></tr></table> ●高度デジタル人材育成（伴走型技術支援） <table><tr><td>企業数</td><td>5</td></tr><tr><td>テーマ数</td><td>5</td></tr><tr><td>人数</td><td>8</td></tr></table>	企業数	7	テーマ数	7	人数	8		企業等	学生	テーマ数	5	4	人数	5	4	企業数	5	テーマ数	5	人数	8
企業数	7																									
テーマ数	7																									
人数	8																									
	企業等	学生																								
テーマ数	5	4																								
人数	5	4																								
企業数	5																									
テーマ数	5																									
人数	8																									

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項						
	・最新の技術動向等の情報提供や研究開発成果等の普及・移転、分析能力やデータ活用能力の向上に向けた技術講習会等の開催 ・企業等のニーズを的確に捉えた適時適切な企画を行うとともに、実施結果の検証を実施 ・参加者の満足度向上に向けた方策の検討・実施 iv 研究会活動支援 ・研究会活動の活性化に向けた運営の支援 v 講師等派遣 ・関係機関や団体、企業等が主催する研修への講師等派遣 【数値目標】 技術人材受入研修件数（研究開発型人材育成、研修生受入）15 件/年 講習会・研究会開催件数 30 件/年	いたもの) 内訳 講習会開催件数 43 件、参加者数 429 名 研究会開催件数 22 件、参加者数 588 名 (内、センター講習会との同時開催 5 件 46 名) 【自己評価理由】 ・技術人材受入研修件数、講習会・研究会開催件数とも目標達成。 ・12 の研究会の運営を支援 ・産業団体、産業支援機関、教育機関、行政機関等からの要望に応じ随時派遣及び評価対応（講師派遣：38 回 43 名、審査員派遣：54 回 82 名)			●DXリアルハッカソン（ワークショップ） <table><tr><td>企業数</td><td>4</td></tr><tr><td>テーマ数</td><td>4</td></tr><tr><td>人数</td><td>4</td></tr></table> ●研究会 ①いわて塗装技術研究会 ②岩手非鉄金属加工技術研究会 ③岩手県接合技術研究会 ④いわてたたら研究会 ⑤岩手県清酒技術研究会 ⑥岩手食品加工研究会 ⑦岩手県果実酒研究会 ⑧岩手みそしょうゆ学びの会 ⑨岩手木工研究会 ⑩いわてロボット技術研究会 ⑪岩手ブランド海外展開研究会 ⑫岩手漆工研究会	企業数	4	テーマ数	4	人数	4
企業数	4										
テーマ数	4										
人数	4										
(2) 次代を担う産業人材の育成 時代の要請に応じた次世代のものづくりを担う技術者を育成するため、企業からの技術者の受入や企業への研究員の派遣、講習会の開催等により、生産現場におけるデジタルデータ活用やデザイン思考による製品企画能力の向上に向けた支援を行う。 また、県等と連携して地場産業分野における後継者等育成に取り組むとともに、産業教育の一環として大学生等のインターンシップを受け入れる。	(2) 次代を担う産業人材の育成 【取組項目】 i 次世代技術者の育成 ・ものづくりDXシステム導入支援強化事業による技術者の育成 ・デザイン思考により製品の企画ができる技術者の育成 ・県等と連携した伝統産業（漆）技術者の育成 ii インターンシップ受入 ・産業教育の一環として大学生等のインターンシップの受入	●次世代技術者の育成 ・ものづくりDXシステム導入支援強化事業による、生産現場での効率的なデジタル技術活用のための支援として、伴走型人材育成支援の実施（5 社）、セミナー、講習会の開催（6 回）【再掲】 ・同事業によるワークショップ形式の人材育成及び企業間ネットワークの構築としてDXリアルハッカソン事業（4 社）、DX生産システム構築のための発想手法等に関する関連情報の提供（2 件）を実施【再掲】 ・漆関連インターンシップ企画運営業務を実施し、県内外の学生6 名に対する本県の漆産業の体験実習を実施（県からの受託事業）【再掲】 ●インターンシップ受入 ・大学・高専・短大・高校からの要望により、8 名を受入	A		●ものづくりDXシステム導入支援強化に係る研究開発テーマ【再掲】 ①3Dものづくり技術を活用した3次元曲面形状の設計技術の確立 ②設計最適化ツールを用いた次世代ものづくり技術の研究 ③デジタルシボを活用した南部鉄器の製品試作 ④不規則形状物体の把持・搬送ロボットの技術開発 ⑤切削加工工程における実績データの自動収集						

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項															
		【自己評価理由】 ・ 県の要請を受け、次世代技術者の養成を計画通りに実施した。 ・ インターンシップについては、全ての受入要望に応えた。			●インターンシップ受入の内訳 <table><tr><th>所属</th><th>校数</th><th>人数</th></tr><tr><td>大学院・高専</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>産技短大</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>高校</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>4</td><td>8</td></tr></table>	所属	校数	人数	大学院・高専	2	3	産技短大	1	2	高校	1	3	計	4	8
所属	校数	人数																		
大学院・高専	2	3																		
産技短大	1	2																		
高校	1	3																		
計	4	8																		

6 連携・協働の推進

中期目標	多様化・複合化する企業ニーズ等への対応、技術分野の横断的な連携による支援や研究開発を推進するほか、外部資金の活用に向け、県内外の試験研究機関や大学、産業支援機関等の関係機関との連携・協働を強化する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																										
多様化・複合化する企業ニーズ等への対応、技術分野の横断的な連携による支援や研究開発の推進のほか、外部資金の活用に向け、センター内に設置した連携推進組織の一層の活用を図りながら、県内外の試験研究機関や大学、公益財団法人いわて産業振興センターを始めとした産業支援機関等との連携・協働を強化する。 数値目標は、活動の成果を示す指標として県内外機関との新規連携取組件数、外部資金採択件数を設定する。 【数値目標】 県内外機関との新規連携取組件数 5年間で15件 外部資金採択件数 5年間で15件 【再掲】	連携推進室が核となり、オープンイノベーションに取り組みながら、県内外の試験研究機関や大学、公益財団法人いわて産業振興センターを始めとした産業支援機関等との連携・協働を強化する。 【取組項目】 ①関係機関との連携交流 ・連携推進室によるコーディネートの推進 ・オープンイノベーションに向けた県内外の研究機関、産業支援機関、大学等との連携交流、協働の推進 ②全国の公設試験研究機関との連携交流 ・産業技術連携推進会議を通じた情報・研究交流の推進 ・公立鉱工業試験研究機関長協議会を通じた情報交流の推進 ・地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会を通じた情報交流の推進 ③東北の公設試験研究機関との連携交流 ・産業技術連携推進会議東北地域部会を通じた情報・研究交流の推進 ・北東北及び中東北の公設試技術連携推進会議を通じた情報・研究交流の推進 ④産学官金の連携及び企業間連携の推進 ・外部資金獲得に向けた産学連携、次世代プロジェクト形成に向けた取組推進 【数値目標】 県内外機関との新規連携取組件数3件/年 外部資金採択件数3件/年 【再掲】	■県内外機関との新規連携取組件数3件 ・目標達成 ■外部資金新規採択件数3件【再掲】 ・目標達成 【取組項目】 ①関係機関との連携交流 ・職員が、産総研イノベーションコーディネータの委嘱を受けるなど関係機関との連携交流を推進 ・県内大学等との大型連携プロジェクト1件 ②全国公設試との連携交流 ・産業技術連携推進会議（全国及び東北地域部会）の総会・分科会・研究会等参加15回 ・地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会への参加1回 ・公立鉱工業試験研究機関長協議会参加1回 ③東北公設試との連携交流 ・北東北公設試技術連携推進会議参加2回 ・北東北3県共同研究等3テーマ推進 ・中東北3県公設試技術連携推進会議参加3回 ・中東北3県共同研究等3グループ推進 ・県外公設試等との連携研究2件 ④産学官金の連携及び企業間連携の推進 ・「当センター、秋田県立大学、岩手大学」、「当センター、岩手大学、一関高専、山形大学等」、「当センター、企業、いわて生物工学研究センター等」の連携体を構成し外部資金へ応募 ・地場産業分野での連携を図るために大学等との情報交換・意見交換の実施 【自己評価理由】	A		●新規連携取組件数の進捗状況 (件) <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>15</td><td>3</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>6</td><td>3</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの ●外部資金採択件数の進捗状況 (件)【再掲】 <table><tr><td></td><td>中期計画</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>目標</td><td>15</td><td>3</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>7</td><td>4</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているもの ●新規連携により応募した外部資金制度 ①JST A-STEP ②JST 共創の場 ③いわて戦略的研究開発推進事業 ●県内大学等との大型連携プロジェクト ①岩手から世界へ 次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開（文部科学省：地域イノベーション・エコシステム形成プログラム） ●北東北3県共同研究 ①IoT技術分野 ②食品の機能と開発 ③ロボット技術分野 ●中東北3県共同研究 ①金属グループ（溶接・接合・積層とその評価技術） ②精密加工グループ（3次元形状評価技術） ③食品分野グループ（各県微生物資源の活用による産業利用） ●県内外公設試等との連携研究 ①日本ワインのテロワールの解明（酒類総合研究所他、県内外大学、企業、公設試、全11機関との共同研究）		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	15	3	3				実績	6	3	3					中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	15	3	3				実績	7	4	3			
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																																									
目標	15	3	3																																												
実績	6	3	3																																												
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																																									
目標	15	3	3																																												
実績	7	4	3																																												

		・連携推進室を中心に県内外の関係機関との連携交流を推進し、数値目標を達成した。		②北東北地域企業へのＩｏＴ導入強化に関する研究【再掲】 ●リエゾン-I 研究開発事業化育成資金贈呈先（センター関連） ①耐食性を付与した環境負荷低減型塗膜除去技術の開発（㈱中央コーポレーション） ②ワカメの未利用資源の調査から商品化、市場の可能性を探る研究開発（㈱バンザイ・ファクトリー） ③小規模農家向け裸種子対応播種機の開発（㈱小林精機） ④北東北（岩手・青森）産りんご（摘果りんご及び生果りんご）を使用したりんごの醸造酒、ハードサイダー（発泡性果実酒、Green Neighbors Hard Cider）の開発（Green Neighbors Hard Cider ㈱）
--	--	---	--	---

7 情報発信の推進

中期目標	県内企業の技術開発、生産活動等を支援するため、センターの技術的知見や最新の技術情報等について、インターネットや刊行物等の各種広報媒体を活用するほか、講習会やセミナー、成果発表会等の開催を通じて、積極的かつ効果的に情報発信する。 また、見学受入れや一般公開の実施などにより、ものづくりや技術開発の重要性に対する県民の理解向上に努める。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																					
県内企業の技術開発や生産活動を支援するとともに、センターの利用促進を図るため、保有設備機器や支援メニュー、研究開発成果等について、ホームページや刊行物等の各種広報媒体の活用のほか、講習会やセミナー、成果発表会等の開催を通じて、積極的かつ効果的に情報発信する。取組に当たっては、メールマガジンの発行やSNSの活用等インターネットを利用した情報発信に取り組むとともに、研究成果や技術移転先支援企業等における取組についてのプレスリリースを活用した情報発信を強化していく。 また、見学受入れや一般公開の実施などにより、ものづくりや技術開発の重要性に対する県民の理解向上に努める。 数値目標は、認知度の向上を示す指標としてホームページアクセス数を設定する。 【数値目標】 ○ホームページアクセス数 5年間で224,000回	保有設備機器や支援メニュー、研究開発成果等について、ホームページや刊行物等の各種広報媒体の活用のほか、講習会やセミナー、成果発表会等の開催を通じて、積極的かつ効果的に情報発信する。 見学受入れや一般公開の実施などにより、ものづくりや技術開発の重要性に対する県民の理解向上に努める。 【数値目標】 ホームページアクセス数 43,000 回/年 【取組項目】 ①広報資料・刊行物の発行(各1回発行) ・技術情報：事業、組織、導入設備、その他のトピックス ・最新成果集：研究等の成果報告概要版 ・業務年報：年度実績を整理収録 ・研究報告：研究等の成果報告 ②プレスリリースの実施 ・報道機関へのプレスリリースを行うとともに、パブリシティ（報道として取り上げてもらうこと）によりセンターの情報を広く発信 ③公開行事の開催 ・成果発表会：研究成果等の発信（企業・関係機関向け、春期） ・一般公開：技術開発やものづくりに対する理解向上（一般県民向け、秋期） ④広報活動の推進	■ホームページアクセス数 50,430 回 ・目標達成 ●広報資料の発行 ・技術情報 5月7,000 部発行、うち3,893 部を県内企業等に送付 ・最新成果集 6月発行、業務年報 8月発行、研究報告 2月発行 ●プレスリリースの実施 10 件 ●公開行事の開催 ・成果発表会 6/16～17 開催、会場参加者延べ74 名、オンライン参加者延べ101 名 ・一般公開 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催せず ・ホームページへの新着情報掲載 111 件（センタートップページ 92 件、デザインラボ 19 件） ・デザインラボ F a c e b o o k （SNS）への新着情報掲載件数 19 件 ・公式 Y o u T u b e チャンネルの動画公開 29 件 【自己評価理由】 ・センターホームページを随時更新し、保有設備機器、支援メニュー、研究開発成果、セミナー開催や各種募集等の情報提供に努めた。 ・デザインラボ F a c e b o o k （SNS）を活用し、よりタイムリーな情報提供を行った。 ・公式 Y o u T u b e チャンネルにおいて	A		●ホームページアクセス数の進捗状況（千回） <table><tr><th></th><th>中期計画</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>目標</td><td>224</td><td>43</td><td>43</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>実績</td><td>98</td><td>48</td><td>50</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※中期計画では5年間の目標値としているものの		中期計画	R3	R4	R5	R6	R7	目標	224	43	43				実績	98	48	50			
	中期計画	R3	R4	R5	R6	R7																				
目標	224	43	43																							
実績	98	48	50																							

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
	・外部機関が実施する展示会等イベントへの出展・センター見学の随時受入 ・ホームページによる関連情報の随時発信 ・メールマガジンの発行、SNSの実施	センター設備紹介の他、子供たちが科学技術に関心を示すようなコンテンツを配信した。【一部再掲】			

8 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
予算額（千円）	988,983	2,355,751	1,064,099	1,030,048	1,071,489
決算額（千円）	988,605	2,322,996	1,039,219	1,158,780	1,081,904
従業員数	63	63	63	63	63

※決算額は支出額であること

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	多様化・複合化する企業等のニーズや喫緊の技術的課題への迅速な対応など、企業満足度を重視した法人運営のため、地方独立行政法人のメリットを生かしたセンターの主体的、自主的な判断によって、機動性の高い、柔軟な組織と効率的な業務運営体制を構築する。
中期計画	多様化・複合化する企業等のニーズや喫緊の技術的課題への迅速な対応、顧客満足度を重視した法人運営に取り組むため、理事長のリーダーシップの下、センターの主体的、自主的な判断による機動性の高い、柔軟な組織と効率的な業務運営体制を確保する。

1 組織運営の改善

中期目標	内部統制システムに基づき、役職員が一体となった運営体制と理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定により効率的な業務運営を行う。 組織・体制については、これを不断に検証し、社会経済状況や顧客ニーズなど、センターを取り巻く環境の変化に柔軟に対応する。 また、企業による新たな事業展開を支持するため、多分野に渡る技術課題にも対応できるよう、組織横断的な取組を強化する。 研究開発の推進に当たっては、技術支援業務と研究開発業務のバランスを取りながら、効果的な研究推進体制を構築する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
組織運営に当たっては、理事長のリーダーシップの下、役職員が一体となってセンターの基本理念の共有化と基本方針の徹底を図るとともに、関係法令等を遵守し、内部統制の確立に努めながら、その改善を不断に行う。 センター経営を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、より適切な経営資源の配分を行うために、企業ニーズの把握や利用者の満足度、外部有識者の評価結果等を踏まえ、戦略的な組織の再編、業務の見直しに取り組む。 また、生産性向上や高付加価値化などに取り組む企業を支援するため、センター内部の組織横断的な取組体制の強化や技術支援業務と研究開発業務のバランスの取れた推進体制を構築する。	【取組項目】 ○組織運営の改善 - 内部統制の確立 - センターの基本理念の共有化、基本方針の徹底 - 業務の質の向上と業務運営の改善及び効率化の観点に立った組織運営改善の不断な推進 - 外部評価の実施と改善事項等の組織運営への反映 - 県に準じた管理者マネジメント支援プログラムの実施 ○組織体制の見直し - 現組織体制の検証 - 令和5年度以降の組織体制の検討 ○組織横断的な支援体制の強化 - 組織横断的な取組体制の強化 - 技術支援業務と研究開発業務のバランスの取れた推進体制の構築	- 毎月、内部統制推進委員会を開催してコンプライアンス訓示を行うなど、内部統制の強化を進めた。また、職員満足度アンケートの自由意見への対応内容を周知した。 - ハラスメント防止（11月）及び情報セキュリティ（12月）に関する研修を実施。 - 管理者マネジメント支援プログラムを実施し、管理者のマネジメントの改善に反映させた。 - 組織体制を検討し、令和5年度からDX推進特命部を設置することとした。 【自己評価理由】 - 内部統制推進委員会の定期開催など、内部統制の強化に努めた。 - 県内製造業のDX化の推進という課題に的確に取り組むため、令和5年度以降の組織体制を検討し、DX推進特命部を設置することとした。	A		

2 効果的・効率的な事務処理

中期目標 事務処理を効果的、効率的に行うため、管理業務を始め全ての事務を不断に検証する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																								
あらゆる事務処理について例外を設けることなく検証を行い、主要な管理業務については業務プロセスの「見える化」を進め、職員の共通理解を浸透させるとともに、業務等改善提案制度なども活用して、事務処理の一層の効率化を推進する。 また、総務管理事務部門においては、業務経験の豊富な県OBなどの人材を引き続き活用するほか、弁護士・税理士など高度など専門知識を有する外部人材を積極的に活用する。	【取組項目】 ・主要な管理業務における業務プロセスの「見える化」による共通理解の推進 ・業務等改善推進チームを中心とした業務等改善活動の推進 ・事務処理の効率化に向けた検討の計画的実施 ・超過勤務縮減に向けた取組の継続実施 ・適正な事務処理に向けた県OB人材の活用 ・専門人材（弁護士、税理士等）の活用 ・センターOB人材によるアドバイザー制度の運用	・年度末に係る会計事務処理等の手続を周知した。 ・業務等改善推進チームの活動により、職員から寄せられた改善提案7件、改善事例1件を検討し、対応した。 ・事務分担の随時見直しの実施。 ・超過勤務縮減のため、各部長の事前命令・事後確認を徹底するなどの取組を継続し、対計画73.9%と計画時間を下回る超過勤務実績時間数に抑えることができた。 ・外部人材の活用として、弁護士との顧問契約の締結や税理士との消費税申告、年末調整業務等の委託を実施。 ・事務処理の適正化に向けて県OB職員2名を継続して採用。 ・センターOB人材が業務を通じて培った豊富な専門知識や経験をセンター業務に活かすため企業支援アドバイザー5名、企業支援コーディネーター1名を委嘱した。 【自己評価理由】 ・事務分担の随時見直しや事前命令・事後確認の徹底等に努め、超過勤務時間は年度計画を下回る実績時間となり、計画を達成できた。 ・業務等改善推進チームの取組により、職員から寄せられた改善提案等を業務の改善につなげた。 ・職員満足度アンケートのWEB調査・電子集計を実施し、業務効率を改善した。 ・外部人材等の活用は、職員の負担を軽減するとともに、ノウハウの移転等により職員のスキル向上にも役立った。	A		【業務等改善活動の内容】 1 改善提案 ① デザイン思考研修会の開催、② Webフォームによる集計の自動化、③ 研究スタッフ用メールアドレスの付与、④ 遮光ネット等取付フックの設置、⑤ 職場の環境保全(職員による草刈)、⑥ 廊下の死角対策(ミラー設置)、⑦ クラウドカメラによる遠隔監視 2 主な改善事例 ① PHS 外線発信での「0」自動付与 超過勤務の状況(単位:時間、%) <table><tr><th>部 名</th><th>R4実績</th><th>対計画比</th><th>対R3比</th></tr><tr><td>総務部</td><td>809</td><td>168.5</td><td>74.6</td></tr><tr><td>企画支援部</td><td>349</td><td>72.7</td><td>53.9</td></tr><tr><td>連携推進室</td><td>24</td><td>8.3</td><td>21.6</td></tr><tr><td>電子情報システム部</td><td>233</td><td>34.7</td><td>101.3</td></tr><tr><td>機能材料技術部</td><td>233</td><td>34.7</td><td>66.8</td></tr><tr><td>素形材プロセス技術部</td><td>541</td><td>70.4</td><td>82.0</td></tr><tr><td>産業デザイン部</td><td>486</td><td>101.3</td><td>67.3</td></tr><tr><td>醸造技術部</td><td>377</td><td>78.5</td><td>87.7</td></tr><tr><td>食品技術部</td><td>494</td><td>102.9</td><td>83.7</td></tr><tr><td>計:A</td><td>3,546</td><td>73.9</td><td>73.5</td></tr><tr><td>対象職員:B</td><td>50人</td><td></td><td>49人</td></tr><tr><td>職員1人当たり月平均時間:A/B/12</td><td>5.9</td><td></td><td>8.2</td></tr><tr><td>R4年間計画時間</td><td colspan="3">全体で4,800時間</td></tr></table>	部 名	R4実績	対計画比	対R3比	総務部	809	168.5	74.6	企画支援部	349	72.7	53.9	連携推進室	24	8.3	21.6	電子情報システム部	233	34.7	101.3	機能材料技術部	233	34.7	66.8	素形材プロセス技術部	541	70.4	82.0	産業デザイン部	486	101.3	67.3	醸造技術部	377	78.5	87.7	食品技術部	494	102.9	83.7	計:A	3,546	73.9	73.5	対象職員:B	50人		49人	職員1人当たり月平均時間:A/B/12	5.9		8.2	R4年間計画時間	全体で4,800時間		
部 名	R4実績	対計画比	対R3比																																																										
総務部	809	168.5	74.6																																																										
企画支援部	349	72.7	53.9																																																										
連携推進室	24	8.3	21.6																																																										
電子情報システム部	233	34.7	101.3																																																										
機能材料技術部	233	34.7	66.8																																																										
素形材プロセス技術部	541	70.4	82.0																																																										
産業デザイン部	486	101.3	67.3																																																										
醸造技術部	377	78.5	87.7																																																										
食品技術部	494	102.9	83.7																																																										
計:A	3,546	73.9	73.5																																																										
対象職員:B	50人		49人																																																										
職員1人当たり月平均時間:A/B/12	5.9		8.2																																																										
R4年間計画時間	全体で4,800時間																																																												

3 職員の意欲向上と能力開発

中期目標	職員の勤労意欲の向上を図るため、客観的な基準に基づく人事評価を実施し、その結果を処遇及び人員配置に反映させる。 また、戦略的な研究開発に必要な技術力や知識の向上を図るため、職員の能力開発研修を実施するほか、積極的に外部研修等へ派遣する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																									
県に準じた評価基準に基づく人事評価制度や職員等表彰制度などの運用のほか、センターの運営や業務に対する職員満足度アンケートの活用等により、職員の勤労意欲の一層の向上を図る。 人材育成ビジョンに基づき、職員の自発的な研修や専門研修、県が実施する職員研修への派遣など多様な研修機会の確保に努め、職員の能力開発と業務遂行能力の向上に取り組む。	【取組項目】 ○人事評価制度 ・県に準じた評価基準に基づく人事評価制度の運用(昇給、勤勉手当) ○職員等表彰制度 ・永年勤続者表彰：(県が実施) ・業績顕著者表彰：(〃) ・理事長表彰：2回 ○職員満足度アンケート ・調査実施：1回 ○研修機会の確保 ・中小企業大学校研修派遣 ・公募型職員研修派遣 ・東北自治研修所等が開催する研修への派遣 ・県が実施する職員研修への派遣	○人事評価制度の実施 ・県の定める「人事評価制度実施要領」に準じて継続実施。 ○職員等表彰制度 ・研究業務や管理業務を通じ高い評価の事績を挙げた職員等に対し、理事長より表彰。 ・業績顕著者及び永年勤続者に対する表彰は、H29 年度以降、知事より表彰。 ・外部機関による表彰は、第 21 回インテリジェント・コスモス奨励賞 1 件が授与された。 ○職員満足度アンケート ・9 月に実施 (H29 年度以降、毎年実施)。 ・全 19 の設問に対して満足していることを示す「そう思う」及び「ややそう思う」と回答した職員の割合は 77.2%。 ・同アンケートの「自由意見」への対応内容を周知した。 【再掲】 ・WEB 調査・電子集計を活用して調査を実施し、業務効率を改善した。【一部再掲】 ○研修機会の確保 ・公設試職員としての能力向上や企業支援に係る業務遂行能力向上のため、中小企業大学校東京校の研修に 7 名派遣。 ・職員自身の希望に基づく公募型職員研修として、所内公募により 5 名派遣。 【自己評価理由】 ・理事長表彰を実施し、職員の意識高揚を図ることができた。 ・中小企業大学校研修への派遣により、職員の中小企業支援スキルの向上に取り組んだ。 ・公募型職員研修の取組は、職場の自己啓発機運の醸成と職員のモチベーション向上に役立っている。	A		【職員表彰概要】 <table><tr><td>○知事表彰</td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>業績顕著者表彰</td><td>1 名</td><td>1 名</td></tr><tr><td>永年勤続者表彰</td><td>2 名</td><td>1 名</td></tr></table> ○理事長表彰 <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>大賞</td><td>10名(3グループ、1個人)</td><td>10名(3グループ)</td></tr><tr><td>表彰</td><td>52名(6グループ、30個人)</td><td>59名(9グループ、18個人)</td></tr><tr><td>感謝状</td><td>8名(1グループ)</td><td>3名(1グループ)</td></tr></table> 【外部機関による表彰】 <table><tr><td>表彰区分</td><td>業 績</td></tr><tr><td>インテリジェント・コスモス奨励賞</td><td>コードスプレー法の機能性コーティング技術を応用し、地域資源と結びついた製品を実用化した功績</td></tr></table>	○知事表彰	R3	R4	業績顕著者表彰	1 名	1 名	永年勤続者表彰	2 名	1 名		R3	R4	大賞	10名(3グループ、1個人)	10名(3グループ)	表彰	52名(6グループ、30個人)	59名(9グループ、18個人)	感謝状	8名(1グループ)	3名(1グループ)	表彰区分	業 績	インテリジェント・コスモス奨励賞	コードスプレー法の機能性コーティング技術を応用し、地域資源と結びついた製品を実用化した功績
○知事表彰	R3	R4																												
業績顕著者表彰	1 名	1 名																												
永年勤続者表彰	2 名	1 名																												
	R3	R4																												
大賞	10名(3グループ、1個人)	10名(3グループ)																												
表彰	52名(6グループ、30個人)	59名(9グループ、18個人)																												
感謝状	8名(1グループ)	3名(1グループ)																												
表彰区分	業 績																													
インテリジェント・コスモス奨励賞	コードスプレー法の機能性コーティング技術を応用し、地域資源と結びついた製品を実用化した功績																													

4 環境・安全衛生マネジメント及び職場環境の充実

中期目標	業務運営に伴う環境負荷の低減や不慮の事故、労働災害の未然防止に取り組む。 また、職員の健康の増進や仕事と生活の両立、子育ての支援など、職員が快適な環境で就労できる職場環境の整備に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																																																																																														
環境マネジメントのために自主運用するエコマネジメントシステムに基づき、引き続き、業務における環境負荷の低減に取り組む。 安全衛生マネジメントについては、安全衛生委員会を中心とした安全衛生管理体制の下、職場の安全管理及び職員の健康管理に係る取組を積極的に推進する。 また、働き方改革や女性活躍の推進、子育て支援の充実など、変化する社会的なニーズを踏まえ、職員が快適な環境で就労できる職場環境の一層の整備・拡充に取り組む。	【取組項目】 ○環境マネジメント ・エコマネジメントシステムに基づく取組の実施(エコラボ活動及び環境目標の設定) ○安全衛生マネジメント ・安全衛生委員会：毎月開催 ・職員研修：年2回開催 ・法定資格等研修派遣：所要数調査の上実施 ○職場環境の整備 ・「いわて女性活躍企業等(ステップ2)」認定継続 ・「次世代育成支援及び女性活躍推進のための一般事業主行動計画」に基づく取組の推進 ・ワークライフバランスシート及び育児支援計画シートを活用した仕事と生活の両立(調和)支援 ・託児ルーム(兼女性休養室)の継続設置	○環境マネジメント ・電力使用量、重油使用量、プロパンガス使用量、水道使用量、産業廃棄物排出量とも管理指標を下回り、目標を達成した。 ・主な産業廃棄物の排出を4回実施 ○安全衛生マネジメント ・安全衛生委員会の開催(毎月) ・職場の安全相互診断(7月、1月)改善事項 延べ35件 ・作業環境測定の実施(7月、1月) ・労働安全衛生体制整備に係る資格取得・講習受講：2名受講、防火管理者1名受講 ・定期健康診断(7月、受診率100%)、特殊業務従事者・情報機器健康診断の実施 ・メンタルヘルスセミナー(動画ファイル配信)(6月)、予防医学協会から講師を招いての研修(10月)、働き方改革に係る研修(DVD視聴)(2月)を実施 ○職場環境の整備 ・「いわて女性活躍認定企業等(ステップ2)」へステップアップ(認定期間：R3.7.30～R6.7.29) ・令和2年度に策定した「次世代育成支援及び女性活躍推進のための一般事業主行動計画」に基づく取組 ⇒育児支援を必要とする職員(男性を含む)について、「育児支援計画シート」により上司と情報共有 ⇒「ワークライフバランスシート」による仕事と生活の両立支援(H30年度～) ・「いわて女性研究者支援ネットワーク」への参画 ・職員の子供が利用する託児ルームを設置(令和4年度は託児目的の利用は1回) ・年5日以上の有給休暇の全職員取得	A		【参考：エネルギー使用量】 電力使用量(MWh) <table><tr><th>年度</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>1,939</td><td>2,170</td><td>2,148</td><td>2,126</td><td>2,131</td><td>2,110</td></tr><tr><td>実績</td><td>2,055</td><td>1,932</td><td>2,106</td><td>2,156</td><td>2,127</td><td>2,054</td></tr></table> 重油使用量(ℓ) <table><tr><th>年度</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>80,729</td><td>79,922</td><td>79,122</td><td>78,331</td><td>83,026</td><td>82,196</td></tr><tr><td>実績</td><td>85,870</td><td>76,900</td><td>78,700</td><td>86,800</td><td>91,020</td><td>82,000</td></tr></table> プロパンガス使用量(m³) <table><tr><th>年度</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>450</td><td>445</td><td>441</td><td>437</td><td>316</td><td>313</td></tr><tr><td>実績</td><td>345</td><td>314</td><td>305</td><td>268</td><td>226</td><td>227</td></tr></table> 水道使用量(m³) <table><tr><th>年度</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>4,089</td><td>4,048</td><td>4,008</td><td>3,968</td><td>3,574</td><td>3,538</td></tr><tr><td>実績</td><td>3,621</td><td>3,453</td><td>3,693</td><td>3,529</td><td>3,236</td><td>2,992</td></tr></table> 産業廃棄物排出量(kg) <table><tr><th>年度</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>4,860</td><td>4,812</td><td>4,764</td><td>4,716</td><td>4,285</td><td>4,242</td></tr><tr><td>実績</td><td>4,832</td><td>4,590</td><td>3,152</td><td>3,809</td><td>2,670</td><td>1,708</td></tr></table> 公用車燃料使用量(ℓ) <table><tr><th>年度</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>管理指標</td><td>4,078</td><td>4,037</td><td>3,997</td><td>3,957</td><td>(除外)</td><td>(除外)</td></tr><tr><td>実績</td><td>3,747</td><td>3,789</td><td>3,465</td><td>2,669</td><td>2,255</td><td>2,695</td></tr></table> ※R3からは、燃料の削減を管理指標とすることで業務に支障が出るおそれがあることから、管理指標から除外したものを。	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	管理指標	1,939	2,170	2,148	2,126	2,131	2,110	実績	2,055	1,932	2,106	2,156	2,127	2,054	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	管理指標	80,729	79,922	79,122	78,331	83,026	82,196	実績	85,870	76,900	78,700	86,800	91,020	82,000	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	管理指標	450	445	441	437	316	313	実績	345	314	305	268	226	227	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	管理指標	4,089	4,048	4,008	3,968	3,574	3,538	実績	3,621	3,453	3,693	3,529	3,236	2,992	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	管理指標	4,860	4,812	4,764	4,716	4,285	4,242	実績	4,832	4,590	3,152	3,809	2,670	1,708	年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4	管理指標	4,078	4,037	3,997	3,957	(除外)	(除外)	実績	3,747	3,789	3,465	2,669	2,255	2,695
年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4																																																																																																																													
管理指標	1,939	2,170	2,148	2,126	2,131	2,110																																																																																																																													
実績	2,055	1,932	2,106	2,156	2,127	2,054																																																																																																																													
年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4																																																																																																																													
管理指標	80,729	79,922	79,122	78,331	83,026	82,196																																																																																																																													
実績	85,870	76,900	78,700	86,800	91,020	82,000																																																																																																																													
年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4																																																																																																																													
管理指標	450	445	441	437	316	313																																																																																																																													
実績	345	314	305	268	226	227																																																																																																																													
年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4																																																																																																																													
管理指標	4,089	4,048	4,008	3,968	3,574	3,538																																																																																																																													
実績	3,621	3,453	3,693	3,529	3,236	2,992																																																																																																																													
年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4																																																																																																																													
管理指標	4,860	4,812	4,764	4,716	4,285	4,242																																																																																																																													
実績	4,832	4,590	3,152	3,809	2,670	1,708																																																																																																																													
年度	H29	H30	R元	R2	R3	R4																																																																																																																													
管理指標	4,078	4,037	3,997	3,957	(除外)	(除外)																																																																																																																													
実績	3,747	3,789	3,465	2,669	2,255	2,695																																																																																																																													

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																												
		・環境マネジメント及び安全衛生マネジメントについては計画どおり実施した。 ・エネルギー、水及び産業廃棄物について、毎年度管理指標を定め計画的に使用量・排出量の削減に努めており、令和４年度はいずれの項目も管理指標を下回り、目標を達成した。 ・労働災害は、令和３年２月以降発生していない。 ・交通事故は、平成２４年２月以降発生していない。			【参考：労災等発生状況】 <table><tr><th></th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><td>労働災害(件)</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>交通事故(件)</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>健康診断受診率(%)</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr></table>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	労働災害(件)	0	0	0	1	0	0	交通事故(件)	0	0	0	0	0	0	健康診断受診率(%)	100	100	100	100	100	100
	H29	H30	R1	R2	R3	R4																											
労働災害(件)	0	0	0	1	0	0																											
交通事故(件)	0	0	0	0	0	0																											
健康診断受診率(%)	100	100	100	100	100	100																											

5 コンプライアンスの徹底及び社会貢献活動への取組

中期目標	組織の社会的信用や顧客満足の上昇を図るため、法令遵守はもとより、情報セキュリティを含めた内部規範や社会規範の遵守し、公正・公平な業務遂行を図る。 公正で透明性の高い法人運営を実現し、センターに対する企業、県民等の理解を深め、信頼を高めるため、積極的な情報の公開に努めるほか、情報の開示請求に適正に対応する。 青少年等の科学技術やものづくりへの関心を高めるための活動、施設の地域への開放など、社会貢献活動に取り組む。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項															
職場内でのハラスメント、情報セキュリティ違反、研究倫理違反及び不正経理などを防止するため、内部統制推進委員会の管理の下に実施する各種取組を通じ、役職員が一体となってコンプライアンスを推進する。 情報の公開については、地方独立行政法人法など法律に基づくもののほか、顧客情報や研究開発に係る守秘義務、知的財産など保護されるべき情報に対する管理体制に万全を期するとともに、公開することが望ましいと判断する情報については自主的に公開するものとする。 公正で透明性の高い法人運営を実現し、センターに対する企業、県民等の信頼と理解を高めるため、情報の開示請求に適正に対応する。 また、小中高校生を始めとした次代を担う世代やその保護者のものづくりに対する興味を喚起するため、関係機関との連携・協力の下、センター公開イベントの開催、児童生徒の見学受入れ、県内各地で実施されるものづくり体験教室の開催支援など、先端的な技術情報や岩手のものづくり技術に係る情報発信等に積極的に取り組む。	【取組項目】 ○コンプライアンス対策 ・内部統制推進委員会によるコンプライアンス取組の一元的実施 ・関係法令、要領等の適正な運用・指導の実施 ・情報セキュリティルールの運用 ・公的研究費の不正使用防止ルールの運用 ○情報の公開 ・地方独立行政法人法に基づく事項などの公開 ・情報の開示請求に対する適正対応 ○社会貢献活動 ・科学やものづくりに対する青少年等の関心を高める事業の継続支援 ・少年少女発明クラブ交流会の運営支援 ・センター公開イベントの開催や児童生徒の見学受入 ・中学校、高校からの講演依頼やインターンシップ受入に対する積極的対応 ・センター近隣の環境美化活動の実施	○コンプライアンス対策 ・毎月、内部統制推進委員会を開催し、常勤役員（理事長、副理事長、理事2名）4名が交替でコンプライアンスに係る訓示を行うなど、コンプライアンス全般に係る取組を徹底した。 ・コンプライアンスチェックシートによる自己検証を実施（8月、2月） ・ハラスメント防止（11月）及び情報セキュリティ(12月)に関する研修を実施【再掲】 ・情報システム推進委員会を開催（3回）し、情報セキュリティ対策の確認と強化を推進 ・公的研究費の不正使用防止ルールに基づき、全職員に対して意識啓発を実施（4/4全体会議等） ・全ての購入物品及び機器の修繕、保守について総務部等職員による現物確認を徹底 ○情報の公開 ・第4期中期目標、第4期中期計画、令和4年度事業計画、第3期事業実績及び評価、令和3年度事業実績及び評価、財務諸表等のホームページでの公開 ○社会貢献活動 ・インターンシップの受入（大学院生2名、高専1名、産業技術短期大学校生2名、高校生3名）【再掲】 ・中高生向け職業講話（未来パスポートプロジェクト）に職員を講師として派遣：計6名 ・緑の羽根募金、日赤活動資金支援募金、献血、NHK海外たすけあい募金、トルコ・シリア地震救援金等の実施 ・センター敷地内及び周辺の清掃活動実施（10/3） ・学生等を対象に、雇用の確保及び地元定着を促すことを目的とした盛岡テクノミュージアムへの登録を継続 【自己評価理由】 ・計画に沿った取組を行い、コンプライアンスの確立に努めた。 ・情報公開及び社会貢献活動を積極的に推進した。	A		インターンシップ受入の内訳 【再掲】 <table><tr><th>所属</th><th>校数</th><th>人数</th></tr><tr><td>大学院・高専</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>産技短大</td><td>1</td><td>2</td></tr><tr><td>高校</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>4</td><td>8</td></tr></table>	所属	校数	人数	大学院・高専	2	3	産技短大	1	2	高校	1	3	計	4	8
所属	校数	人数																		
大学院・高専	2	3																		
産技短大	1	2																		
高校	1	3																		
計	4	8																		

IV 財務内容の改善に関する事項

1 方針

年度計画	○ 設備導入、研究実施に当たり国等の外部資金の活用を図るとともに、自己収入を安定的に確保するための取組を積極的に行う。 ○ 業務の効率化、合理化を進めながら、計画的に経費の抑制に取り組む。 ○ 運営費交付金（人件費を除く）の効率化目標の達成に配慮した年間予算を作成し、その適正な執行に努める。
------	--

(1) 外部資金の活用と自己収入の確保

中期目標	設備導入、研究実施等に当たっては、国等の外部資金の活用を図る。 また、依頼試験、設備機器貸出などの利用促進により、自己収入を安定的に確保する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																				
設備導入、研究実施に当たり国等の外部資金の活用を図るために以下の取組を行う。 ① 国等の外部資金の獲得に向けた情報収集力の強化 ② 外部資金の採択向上に向けたセンター内での研究開発支援体制の強化と職員の能力向上のための研修等の実施 ③ 大学や国及び他県公設試、企業等との連携による外部資金の獲得 ④ 外部資金獲得に伴う管理法人業務の積極的な受託 ⑤ 受託研究の積極的な受託 また、自己収入を安定的に確保するため、依頼試験等や設備機器貸出などの利用促進に向けたPR活動を実施する。	・外部資金の獲得に向けた情報収集力の強化 ・外部資金の採択向上に向けた研究開発支援体制の強化と職員の能力向上のための研修等の実施 ・大学や国及び他公設試験研究機関、企業等との連携による外部資金の獲得 ・受託研究や管理法人業務の積極的な受託 ・第4期中期計画期間（R3～R7）中の目標として、自己収入額（ヘルステック・イノベーション・ハブ利用料等を除く）63,380千円/年を確保 ・社会経済情勢の変化に対応した使用料・手数料上限額の変更、依頼試験、設備機器貸出等の利用促進に向けたPR活動の実施	○外部資金の獲得等 ・公募情報を収集しセンター内で共有 ・公募説明会への参加や外部資金獲得を目的とした勉強会の開催 ・企業支援・産業振興と研究開発をテーマとした職員研修の実施 ・ヘルステック・イノベーション・ハブ入居企業の外部資金研究の支援 ○自己収入額 133,992 千円 ・ヘルステック・イノベーション・ハブを除く自己収入額 59,019 千円 ・ヘルステック・イノベーション・ハブの自己収入額 74,973千円 ・公式YouTubeチャンネルの運用による施設利用促進活動の実施（センター設備紹介、業務紹介等） 【自己評価理由】 ・企業訪問等を通じて県内企業に対するセンターの利用促進を図ったが、手数料・使用料等の自己収入額（ヘルステック・	B		自己収入額（単位:千円） <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>手数料収益</td><td>18,102</td><td>19,234</td></tr><tr><td>使用料収益</td><td>93,017</td><td>89,875</td></tr><tr><td>雑収益</td><td>20,501</td><td>24,879</td></tr><tr><td>受取利息ほか</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>131,624</td><td>133,992</td></tr></table> ※うちヘルステック・イノベーション・ハブ分 <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>手数料収益</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料収益</td><td>56,675</td><td>58,172</td></tr><tr><td>雑収益</td><td>11,711</td><td>16,801</td></tr><tr><td>受取利息ほか</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>68,386</td><td>74,973</td></tr></table> 注1)手数料収益:依頼試験等 注2)使用料収益:設備機器貸出		R3	R4	手数料収益	18,102	19,234	使用料収益	93,017	89,875	雑収益	20,501	24,879	受取利息ほか	4	4	計	131,624	133,992		R3	R4	手数料収益	0	0	使用料収益	56,675	58,172	雑収益	11,711	16,801	受取利息ほか	0	0	計	68,386	74,973
	R3	R4																																							
手数料収益	18,102	19,234																																							
使用料収益	93,017	89,875																																							
雑収益	20,501	24,879																																							
受取利息ほか	4	4																																							
計	131,624	133,992																																							
	R3	R4																																							
手数料収益	0	0																																							
使用料収益	56,675	58,172																																							
雑収益	11,711	16,801																																							
受取利息ほか	0	0																																							
計	68,386	74,973																																							

		イノベーション・ハブを除く）は、他県公設試の大型電波暗室新設等により、年間目標額を下回った。自己収入額の総額では、年間目標額を上回ることができた。			
--	--	---	--	--	--

(2) 経費の抑制

中期目標 顧客へのサービスの向上を図りながら、運営経費の抑制に向けて業務を不断に検証し、必要に応じて改善や効率化を進める。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項						
業務の効率化、合理化を進めながら、中期目標期間中の経費の抑制に計画的に取り組む。	・光熱水費等の増嵩抑制 ・運営費交付金の効率化に向けた業務の恒常的な見直し	○光熱水費等の増嵩抑制（光熱水費の縮減） ・エコマネジメントにおいて各部の重点目標を定めて、昼休み時の照明や不要な照明の消灯、適切な冷暖房運転、クールビズやウォームビズの実施等、光熱水費の縮減に努めた。 ・電力は、管理指標及び前年度使用量を下回ったが、使用料金は電気料金の高騰の影響で前年度を大きく上回った。 ・重油使用量は、気温によるボイラー運転強度の使い分けなどに取り組んだ結果、管理指標を下回り、購入量、購入額とも前年度を下回った。 ・水道は、管理指標を下回るとともに、使用量及び使用料金とも前年度を下回った。 ・公用車燃料（管理指標除外）は、購入量及び購入額が前年度を上回ったが、コロナ禍前の令和元年度よりは下回った。 ○運営費交付金の効率化に向けた取組 ・施設修繕等の優先度を勘案するとともに、オンライン会議の推進など、運営経費の節減に努めた。 【自己評価理由】 ・電気料金の高騰の影響で電力使用料金が前年度を上回ったが、節電に努めた結果、使用量は前年度を下回った。 ・重油、水道とも、購入（使用）量、購入額・使用料金が前年度を下回った。 ・庁舎管理コスト等経費の抑制を図り、経常費用が前年度から約 30 百万円削減された結果、32,954 千円の当期総利益を確保することができた。	A		特記事項						
					1 電力（単位:MWh、千円）						
					年度	H29	H30	R 元	R2	R3	R4
					使用量	2,055	1,932	2,106	2,156	2,127	2,054
					使用料金	46,830	47,829	50,722	48,395	51,729	67,167
					2 重油（単位:ℓ、千円）						
					年度	H29	H30	R 元	R2	R3	R4
					購入量	85,870	76,900	78,700	86,800	91,020	82,000
					購入額	6,857	7,025	7,645	7,378	10,138	9,337
					3 水道（単位:m ³ 、千円）						
年度	H29	H30	R 元	R2	R3	R4					
使用量	3,621	3,453	3,693	3,529	3,236	2,992					
使用料金	1,896	1,803	1,942	1,781	1,722	1,593					
4 公用車燃料（単位:ℓ、千円）											
年度	H29	H30	R 元	R2	R3	R4					
購入量	3,747	3,789	3,465	2,669	2,255	2,695					
購入額	492	552	488	325	350	470					

(3) 事業の効率化

中期目標	運営費交付金を充当して行う事業については、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項を反映させた中期計画の予算を作成し、効果的、効率的な運営を行う。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																								
運営費交付金を充当して行う事業について、中期目標期間中、毎年度１％以上の効率化を達成することとした中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。	・中期計画による運営費交付金効率化の目標の達成 対前年度比△1.0％の効率化	・事業の効率化に配慮して決定した運営費交付金の交付ルール(中期計画期間：Ｒ３～７)に基づき予算を作成し、Ｒ４年度においても当該予算内で法人の適正な運営を行った。	—	—	中期計画期間内予算 (単位：千円) <table> <tr> <th>区分</th><th>Ｒ３</th><th>Ｒ４</th><th>Ｒ５</th><th>Ｒ６</th><th>Ｒ７</th></tr> <tr> <td>業務経費</td><td>85,215</td><td>83,560</td><td>81,921</td><td>80,299</td><td>78,692</td></tr> <tr> <td>一般管理費</td><td>148,066</td><td>146,586</td><td>145,121</td><td>143,670</td><td>142,234</td></tr> <tr> <td>計</td><td>233,281</td><td>230,146</td><td>227,042</td><td>223,969</td><td>220,926</td></tr> </table>	区分	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	業務経費	85,215	83,560	81,921	80,299	78,692	一般管理費	148,066	146,586	145,121	143,670	142,234	計	233,281	230,146	227,042	223,969	220,926
区分	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７																								
業務経費	85,215	83,560	81,921	80,299	78,692																								
一般管理費	148,066	146,586	145,121	143,670	142,234																								
計	233,281	230,146	227,042	223,969	220,926																								

2 予算

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																																																																		
令和3～7年度 予算 (単位：百万円)	令和4年度 予算 (単位：百万円)	令和4年度 決算 (単位：百万円)	—	—																																																																																																			
<table><tr><th>区 分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>5,311</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>3,832</td></tr><tr><td> 補助金</td><td>345</td></tr><tr><td> 自己収入</td><td>654</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>350</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩収入</td><td>130</td></tr><tr><td>支出</td><td>5,311</td></tr><tr><td> 運営費事業</td><td>4,762</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>2,697</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>873</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>1,192</td></tr><tr><td> 施設整備費</td><td>199</td></tr><tr><td> 受託事業費</td><td>350</td></tr></table>	区 分	金額				収入	5,311	運営費交付金	3,832	補助金	345	自己収入	654	受託研究等事業収入	350	目的積立金取崩収入	130	支出	5,311	運営費事業	4,762	人件費	2,697	業務経費	873	一般管理費	1,192	施設整備費	199	受託事業費	350	<table><tr><th>区 分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>1,071</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>757</td></tr><tr><td> 補助金</td><td>78</td></tr><tr><td> 自己収入</td><td>126</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>80</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩</td><td>30</td></tr><tr><td>支出</td><td>1,071</td></tr><tr><td> 運営費事業</td><td>941</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>527</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>172</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>242</td></tr><tr><td> 施設整備費</td><td>50</td></tr><tr><td> 受託事業等</td><td>80</td></tr></table>	区 分	金額	収入	1,071	運営費交付金	757	補助金	78	自己収入	126	受託研究等事業収入	80	目的積立金取崩	30	支出	1,071	運営費事業	941	人件費	527	業務経費	172	一般管理費	242	施設整備費	50	受託事業等	80	<table><tr><th>区 分</th><th>決 算</th><th>差額(決算－予算)</th></tr><tr><td>収入</td><td>1,126</td><td>55</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>809</td><td>52</td></tr><tr><td> 補助金</td><td>70</td><td>△8</td></tr><tr><td> 自己収入</td><td>134</td><td>8</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収入</td><td>91</td><td>11</td></tr><tr><td> 目的積立金取崩</td><td>22</td><td>△8</td></tr><tr><td>支出</td><td>1,082</td><td>11</td></tr><tr><td> 運営費事業</td><td>951</td><td>10</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>553</td><td>26</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>147</td><td>△25</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>251</td><td>9</td></tr><tr><td> 施設整備費</td><td>40</td><td>△10</td></tr><tr><td> 受託事業費</td><td>91</td><td>11</td></tr></table>	区 分	決 算	差額(決算－予算)	収入	1,126	55	運営費交付金	809	52	補助金	70	△8	自己収入	134	8	受託研究等事業収入	91	11	目的積立金取崩	22	△8	支出	1,082	11	運営費事業	951	10	人件費	553	26	業務経費	147	△25	一般管理費	251	9	施設整備費	40	△10	受託事業費	91	11
区 分	金額																																																																																																						
収入	5,311																																																																																																						
運営費交付金	3,832																																																																																																						
補助金	345																																																																																																						
自己収入	654																																																																																																						
受託研究等事業収入	350																																																																																																						
目的積立金取崩収入	130																																																																																																						
支出	5,311																																																																																																						
運営費事業	4,762																																																																																																						
人件費	2,697																																																																																																						
業務経費	873																																																																																																						
一般管理費	1,192																																																																																																						
施設整備費	199																																																																																																						
受託事業費	350																																																																																																						
区 分	金額																																																																																																						
収入	1,071																																																																																																						
運営費交付金	757																																																																																																						
補助金	78																																																																																																						
自己収入	126																																																																																																						
受託研究等事業収入	80																																																																																																						
目的積立金取崩	30																																																																																																						
支出	1,071																																																																																																						
運営費事業	941																																																																																																						
人件費	527																																																																																																						
業務経費	172																																																																																																						
一般管理費	242																																																																																																						
施設整備費	50																																																																																																						
受託事業等	80																																																																																																						
区 分	決 算	差額(決算－予算)																																																																																																					
収入	1,126	55																																																																																																					
運営費交付金	809	52																																																																																																					
補助金	70	△8																																																																																																					
自己収入	134	8																																																																																																					
受託研究等事業収入	91	11																																																																																																					
目的積立金取崩	22	△8																																																																																																					
支出	1,082	11																																																																																																					
運営費事業	951	10																																																																																																					
人件費	553	26																																																																																																					
業務経費	147	△25																																																																																																					
一般管理費	251	9																																																																																																					
施設整備費	40	△10																																																																																																					
受託事業費	91	11																																																																																																					

3 収支計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項																																																																																																																																																																																				
令和３～７年度 収支計画 (単位：百万円)	令和４年度 収支計画 (単位：百万円)	令和４年度 収支実績 (単位：百万円)	—	—																																																																																																																																																																																					
<table><tr><th>区 分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>6,043</td></tr><tr><td> 経常費用</td><td>6,043</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>3,351</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>2,697</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>654</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>1,391</td></tr><tr><td> 受託事業等</td><td>350</td></tr><tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>951</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>5,913</td></tr><tr><td> 経常収益</td><td>5,913</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>3,759</td></tr><tr><td> 自己収益</td><td>654</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>199</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収益</td><td>350</td></tr><tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返運営費交付金戻入</td><td>951</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△130</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>130</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td></tr></table>	区 分	金額				費用の部	6,043	経常費用	6,043	業務費	3,351	人件費	2,697	業務経費	654	一般管理費	1,391	受託事業等	350	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	951	臨時損失	0	収益の部	5,913	経常収益	5,913	運営費交付金収益	3,759	自己収益	654	補助金等収益	199	受託研究等事業収益	350	財務収益	0	雑益	0	資産見返運営費交付金戻入	951	臨時利益	0	純利益	△130	目的積立金取崩	130	総利益	0	<table><tr><th>区 分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>1,261</td></tr><tr><td> 経常費用</td><td>1,261</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>699</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>527</td></tr><tr><td> 業務経費</td><td>172</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>292</td></tr><tr><td> 受託事業等</td><td>80</td></tr><tr><td> 財務費用</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑損</td><td>0</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>190</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>1,231</td></tr><tr><td> 経常収益</td><td>1,231</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>757</td></tr><tr><td> 自己収益</td><td>126</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>78</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収益</td><td>80</td></tr><tr><td> 財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返運営費交付金戻入</td><td>21</td></tr><tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>162</td></tr><tr><td> 資産見返寄付金戻入</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返目的積立金戻入</td><td>7</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△30</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>30</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td></tr></table>	区 分	金額	費用の部	1,261	経常費用	1,261	業務費	699	人件費	527	業務経費	172	一般管理費	292	受託事業等	80	財務費用	0	雑損	0	減価償却費	190	収益の部	1,231	経常収益	1,231	運営費交付金	757	自己収益	126	補助金等収益	78	受託研究等事業収益	80	財務収益	0	雑益	0	資産見返運営費交付金戻入	21	資産見返補助金等戻入	162	資産見返寄付金戻入	0	資産見返目的積立金戻入	7	純利益	△30	目的積立金取崩	30	総利益	0	<table><tr><th>区 分</th><th>実績</th><th>差額(実績－計画)</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>1,259</td><td>△2</td></tr><tr><td> 経常費用</td><td>1,259</td><td>△2</td></tr><tr><td> 業務費</td><td>649</td><td>△50</td></tr><tr><td> 人件費</td><td>553</td><td>26</td></tr><tr><td> 業務経費(償却除試験費)</td><td>96</td><td>△76</td></tr><tr><td> 一般管理費(内管+技支+償却除普通運)</td><td>307</td><td>15</td></tr><tr><td> 受託事業等</td><td>91</td><td>11</td></tr><tr><td> 財務費用</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 雑損</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>212</td><td>22</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>1,274</td><td>43</td></tr><tr><td> 経常収益</td><td>1,274</td><td>43</td></tr><tr><td> 運営費交付金</td><td>802</td><td>45</td></tr><tr><td> 自己収益(手数料・使用料)</td><td>109</td><td>△17</td></tr><tr><td> 補助金等収益</td><td>72</td><td>△6</td></tr><tr><td> 受託研究等事業収益</td><td>54</td><td>△26</td></tr><tr><td> 財務収益</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td> 資産見返運営費交付金戻入</td><td>20</td><td>△1</td></tr><tr><td> 資産見返補助金等戻入</td><td>189</td><td>27</td></tr><tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td> 資産見返目的積立金戻入</td><td>3</td><td>△4</td></tr><tr><td>純利益</td><td>15</td><td>45</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>18</td><td>△12</td></tr><tr><td>総利益</td><td>33</td><td>33</td></tr></table>	区 分	実績	差額(実績－計画)	費用の部	1,259	△2	経常費用	1,259	△2	業務費	649	△50	人件費	553	26	業務経費(償却除試験費)	96	△76	一般管理費(内管+技支+償却除普通運)	307	15	受託事業等	91	11	財務費用	—	—	雑損	—	—	減価償却費	212	22	収益の部	1,274	43	経常収益	1,274	43	運営費交付金	802	45	自己収益(手数料・使用料)	109	△17	補助金等収益	72	△6	受託研究等事業収益	54	△26	財務収益	0	0	雑益	25	25	資産見返運営費交付金戻入	20	△1	資産見返補助金等戻入	189	27	資産見返寄附金戻入	0	0	資産見返目的積立金戻入	3	△4	純利益	15	45	目的積立金取崩	18	△12	総利益	33	33
区 分	金額																																																																																																																																																																																								
費用の部	6,043																																																																																																																																																																																								
経常費用	6,043																																																																																																																																																																																								
業務費	3,351																																																																																																																																																																																								
人件費	2,697																																																																																																																																																																																								
業務経費	654																																																																																																																																																																																								
一般管理費	1,391																																																																																																																																																																																								
受託事業等	350																																																																																																																																																																																								
財務費用	0																																																																																																																																																																																								
雑損	0																																																																																																																																																																																								
減価償却費	951																																																																																																																																																																																								
臨時損失	0																																																																																																																																																																																								
収益の部	5,913																																																																																																																																																																																								
経常収益	5,913																																																																																																																																																																																								
運営費交付金収益	3,759																																																																																																																																																																																								
自己収益	654																																																																																																																																																																																								
補助金等収益	199																																																																																																																																																																																								
受託研究等事業収益	350																																																																																																																																																																																								
財務収益	0																																																																																																																																																																																								
雑益	0																																																																																																																																																																																								
資産見返運営費交付金戻入	951																																																																																																																																																																																								
臨時利益	0																																																																																																																																																																																								
純利益	△130																																																																																																																																																																																								
目的積立金取崩	130																																																																																																																																																																																								
総利益	0																																																																																																																																																																																								
区 分	金額																																																																																																																																																																																								
費用の部	1,261																																																																																																																																																																																								
経常費用	1,261																																																																																																																																																																																								
業務費	699																																																																																																																																																																																								
人件費	527																																																																																																																																																																																								
業務経費	172																																																																																																																																																																																								
一般管理費	292																																																																																																																																																																																								
受託事業等	80																																																																																																																																																																																								
財務費用	0																																																																																																																																																																																								
雑損	0																																																																																																																																																																																								
減価償却費	190																																																																																																																																																																																								
収益の部	1,231																																																																																																																																																																																								
経常収益	1,231																																																																																																																																																																																								
運営費交付金	757																																																																																																																																																																																								
自己収益	126																																																																																																																																																																																								
補助金等収益	78																																																																																																																																																																																								
受託研究等事業収益	80																																																																																																																																																																																								
財務収益	0																																																																																																																																																																																								
雑益	0																																																																																																																																																																																								
資産見返運営費交付金戻入	21																																																																																																																																																																																								
資産見返補助金等戻入	162																																																																																																																																																																																								
資産見返寄付金戻入	0																																																																																																																																																																																								
資産見返目的積立金戻入	7																																																																																																																																																																																								
純利益	△30																																																																																																																																																																																								
目的積立金取崩	30																																																																																																																																																																																								
総利益	0																																																																																																																																																																																								
区 分	実績	差額(実績－計画)																																																																																																																																																																																							
費用の部	1,259	△2																																																																																																																																																																																							
経常費用	1,259	△2																																																																																																																																																																																							
業務費	649	△50																																																																																																																																																																																							
人件費	553	26																																																																																																																																																																																							
業務経費(償却除試験費)	96	△76																																																																																																																																																																																							
一般管理費(内管+技支+償却除普通運)	307	15																																																																																																																																																																																							
受託事業等	91	11																																																																																																																																																																																							
財務費用	—	—																																																																																																																																																																																							
雑損	—	—																																																																																																																																																																																							
減価償却費	212	22																																																																																																																																																																																							
収益の部	1,274	43																																																																																																																																																																																							
経常収益	1,274	43																																																																																																																																																																																							
運営費交付金	802	45																																																																																																																																																																																							
自己収益(手数料・使用料)	109	△17																																																																																																																																																																																							
補助金等収益	72	△6																																																																																																																																																																																							
受託研究等事業収益	54	△26																																																																																																																																																																																							
財務収益	0	0																																																																																																																																																																																							
雑益	25	25																																																																																																																																																																																							
資産見返運営費交付金戻入	20	△1																																																																																																																																																																																							
資産見返補助金等戻入	189	27																																																																																																																																																																																							
資産見返寄附金戻入	0	0																																																																																																																																																																																							
資産見返目的積立金戻入	3	△4																																																																																																																																																																																							
純利益	15	45																																																																																																																																																																																							
目的積立金取崩	18	△12																																																																																																																																																																																							
総利益	33	33																																																																																																																																																																																							

4 資金計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
令和3～7年度 資金計画 (単位：百万円)	令和4年度 資金計画 (単位：百万円)	令和4年度 資金実績 (単位：百万円)	—	—	
区 分	区 分	区 分			
金額	金額	実績 差額(実績－計画)			
資金支出	資金支出	資金支出			
5,311	1,071	1,082 11			
業務活動による支出	業務活動による支出	業務活動による支出			
5,092	1,021	1,042 21			
投資活動による支出	投資活動による支出	投資活動による支出			
219	50	40 △10			
財務活動による支出	財務活動による支出	財務活動による支出			
0	0	0 0			
次期中期目標への繰越金	次期中期目標への繰越金	次期中期目標への繰越金			
0	0	0 0			
資金収入	資金収入	資金収入			
5,311	1,071	1,126 55			
業務活動による収入	業務活動による収入	業務活動による収入			
5,181	1,041	1,104 63			
運営費交付金による収入	運営費交付金による収入	運営費交付金による収入			
3,382	757	809 52			
補助金による収入	補助金による収入	補助金による収入			
345	78	70 △8			
依頼試験及び機器貸付等による収入	依頼試験及び機器貸付等による収入	依頼試験及び機器貸付等による収入			
654	126	134 8			
受託研究等による収入	受託研究等による収入	受託研究等による収入			
350	80	91 11			
投資活動による収入	目的積立金取崩による収入	目的積立金取崩収入			
0	30	22 △8			
財務活動による収入	投資活動による収入	投資活動による収入			
0	0	0 0			
前期中期目標からの繰越	財務活動による収入	財務活動による収入			
130	0	0 0			
		資金増加額			
		44 44			

V 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
V 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 230 百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延や事故の発生等により、一時的に支払資金の不足が生じた際に借入することを想定している。	VI 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 230 百万円（中期計画における承認額） 2 必要理由 運営費交付金の受入遅延や事故の発生等により、一時的に支払資金の不足が生じた際に借入することを想定している。	借入実績なし	—	—	

VI 重要な財産の譲渡・担保計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
VI 重要な財産の譲渡・担保計画 なし	VII 重要な財産の譲渡・担保計画 なし	実績なし	—	—	

VII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
VII 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化や人材育成及び施設設備の改善に充当する。	VIII 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化や人材育成及び施設・設備の改善に充当する。	・目的積立金 22,682 千円を取り崩し、緊急を要する施設修繕等に充当した。	—	—	

Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 試験研究機器の整備・活用

中期目標 研究開発の推進や企業等のニーズに合致した良質なサービスを継続して提供するため、試験研究機器を適切に管理・活用するとともに、計画的な整備を推進する。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項									
中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のため、備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入及び更新を行うとともに、適切な維持管理・修繕のために必要な予算を確保する。 試験研究機器の整備に当たっては、国等による補助金の獲得や幅広い外部資金の活用等によって資金を確保する。	本事業計画の達成及び技術ロードマップの推進のため、備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入及び更新を行うとともに、適切な維持管理に努める。 【取組項目】 ①試験研究機器の新規導入・更新 ・備品導入計画に基づく試験研究機器の新規導入・更新 ・J K A補助金等の活用・確保 ②試験研究機器の維持管理 ・試験研究設備機器の現況調査（実査）、整理の実施 ・試験研究機器の適切な維持管理・修繕	①主要試験研究機器の導入整備 ・（公財）J K A補助金 ▷ 強エネルギー型促進耐候性試験機の導入 12,716 千円（うち補助金 8,477 千円） ▷ 複合サイクル試験機の導入 8,976 千円（うち補助金 5,984 千円） ・目的積立金 ▷ ガスクロマトグラフィーの導入 4,934 千円 ②試験研究機器の適切な維持管理・修繕の実施 厳しい財政状況のなか、緊急性を勘案して、対応しなければ業務に影響が出るおそれのある機器の修繕を実施した。 【自己評価理由】 ・J K A補助金を活用し、試験研究機器の整備を進めた。 ・機器の状態、使用頻度及び修理優先度を勘案しながら保守点検に努めた。	A		試験研究機器導入に係る補助金等交付額 （単位：千円） <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>J K A補助金</td><td>25,666</td><td>14,461</td></tr><tr><td>ものづくり補助金</td><td>10,362</td><td>—</td></tr></table>		R3	R4	J K A補助金	25,666	14,461	ものづくり補助金	10,362	—
	R3	R4												
J K A補助金	25,666	14,461												
ものづくり補助金	10,362	—												

2 施設・設備の計画的な修繕・整備

中期目標 良質な顧客サービスを安定的に提供するため、施設・設備の計画的な修繕や更新を行う。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
施設・設備の修繕や更新は、第3期から策定している修繕計画を随時更新しながら、計画的に実施する。 また、施設・設備の適法・適正な管理のために必要とされる法定資格取得者を計画的に育成・確保する。	安定的なサービスの継続とともに技術支援機能の充実強化を図るため、施設・設備の計画的な修繕や整備に努める。 【取組項目】 ①施設・設備の計画的な修繕・整備 ・修繕計画に基づく施設・設備の計画的な修繕・整備 ②法定資格取得者の育成・確保 ・施設・設備の適法・適正な管理のために必要とされる法定資格取得者の計画的育成・確保	①施設・設備の計画的な修繕・整備 平成6年の開所から相当な期間が経過して施設の老朽化が進んでおり、修繕が必要な箇所が相当数にのぼっているが、厳しい財政状況のなか、緊急性を勘案して、対応しなければ業務に影響が出るおそれのある個所の修繕等を実施した。 ・運営費交付金による小規模修繕：(28件) 4,700千円 ・目的積立金による中規模修繕：(2件) 3,805千円 ▷ ドラフトチャンバー循環ポンプ交換他修繕工事 (1,870千円) ▷ 正面玄関入口タイル張替えほか修繕工事 (1,935千円) ・施設設備整備費補助金による大規模修繕：(1件) 39,820千円 ▷ 財務会計システム更新 (39,820千円) ・自己収入による整備 ▷ ヘルステック・イノベーション・ハブ用駐車場の整備：(1件) 8,045千円 ②法定資格取得者の育成・確保 ・労働安全衛生体制整備に係る資格取得・講習受講：2名受講、防火管理者1名受講【再掲】 【自己評価理由】 ・既存の施設・設備について、中長期の修繕計画に基づき計画的な修繕・整備を実施した。 ・計画的な法定資格取得者の育成・確保を行うことができた。	A		

3 人事に関する計画

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	県評価	特記事項
中期目標の達成及び技術ロードマップの推進のために、所要の人員の確保、特に専門性の高い人材の確保を計画的に進める。 また、人材育成ビジョンに基づき、研修等を通じた職員の能力向上を図るほか効果的かつ効率的な人的資源の配分を行う。	専門性の高い人材の確保のため、「人材育成ビジョン」に基づき、研修等を通じた職員の能力の向上を図るなど効果的かつ効率的な人的資源配分に努める。 【取組項目】 ①効果的・効率的な人的資源配分 ・中長期の採用計画に係る専門分野等の検討 ②職員の能力向上 ・中小企業大学校研修、公募型職員研修等への職員の派遣	①効果的・効率的な人的資源配分 ・人事に関する計画については、技術部門における中長期の人材確保のため、研究職員1名を選考採用（令和5年度採用）により決定した。 ・再任用職員5名の任用等により専門知識・技術や経験の円滑な継承を推進した。 ・センターOB人材が業務を通じて培った豊富な専門知識や経験をセンター業務に活かすため令和元年度に創設した企業支援アドバイザー制度に基づき5名を委嘱したほか、企業支援コーディネーターを1名委嘱した。【再掲】 ・中期計画推進に向けた助言等を受けるため顧問1名の委嘱を継続した。 ②職員の能力の向上 ・公設試職員としての能力向上や企業支援に係る業務遂行能力向上のため、中小企業大学校東京校で開催された研修に7名派遣【再掲】 ・公募型職員研修として所内公募により5名派遣【再掲】 ・県能力開発研修の基本研修については、県職員と同様の基準による受講派遣を行い、業務遂行能力や職位にふさわしい能力の向上等を図った。 ・複雑、高度化する産業技術に対応できる専門的能力及び知識の習得、資質の向上を目的に、大学院博士課程において社会人大学院生として修学しようとする職員を支援する制度を企画検討し、令和5年度から制度を開始した。 【自己評価理由】 ・所要の定数を確保し、職員の能力向上に取り組むとともに、効果的な人的資源の配分を行った。 ・職員の能力向上の新しいメニューである大学院博士課程修学支援制度を創設し、意欲ある職員のニーズに応じた支援制度を整備した。	A		「人材育成ビジョン」は令和3年8月に改訂 ・センターが職員に求める能力と職員一人ひとりのキャリアデザイン形成に向けた能力の開発を両立させ、顧客サービスの提供を持続可能なシステムとして構築していくために、第4期中期計画期間中に取り組む人材育成の基本的な方針を定めた。 基本研修： ・中堅職員研修（2名） ・新任主査研修（2名） ・新任主任主査研修（1名） ・新任担当課長研修（3名） ・新任総括課長研修（2名）

